

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月24日
【事業年度】	第32期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	九州旅客鉄道株式会社
【英訳名】	Kyushu Railway Company
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 青柳 俊彦
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅前三丁目25番21号
【電話番号】	092-474-2501
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 岩崎 正俊
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区博多駅前三丁目25番21号
【電話番号】	092-474-2501
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 岩崎 正俊
【縦覧に供する場所】	九州旅客鉄道株式会社東京支社 (東京都千代田区永田町二丁目12番4号 赤坂山王センタービル9階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
営業収益 (百万円)	357,422	377,989	382,912	413,371	440,358
経常利益 (百万円)	25,574	32,035	60,565	67,045	66,539
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失() (百万円)	15,012	433,089	44,751	50,410	49,240
包括利益 (百万円)	16,569	419,589	42,862	46,957	52,105
純資産額 (百万円)	771,236	305,745	348,447	383,201	420,743
総資産額 (百万円)	1,140,954	646,676	676,669	749,391	801,483
1株当たり純資産額 (円)	4,790.51	1,876.72	2,144.00	2,357.27	2,592.83
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	93.83	2,706.81	279.70	315.07	307.75
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.2	46.4	50.7	50.3	51.8
自己資本利益率 (%)	2.0	81.2	13.9	14.0	12.4
株価収益率 (倍)	-	-	12.2	10.5	11.8
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	46,119	63,404	28,580	87,689	41,473
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	69,221	9,032	18,366	68,379	74,619
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	19,882	40,009	692	9,197	5,644
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	12,277	44,690	54,263	64,379	36,865
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	16,740 (3,786)	16,838 (3,974)	16,922 (4,435)	17,297 (4,558)	17,765 (4,550)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第28期、第30期、第31期及び第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第28期及び第29期の株価収益率については、当社株式は非上場であったため、記載しておりません。

4 当社は、2016年8月18日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。第28期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()を算定しております。

5 第29期の連結の業績及び財政状態は、鉄道事業固定資産に係る減損損失の計上等による影響を受けておりません。

6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首より適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
営業収益 (百万円)	200,151	211,101	212,214	219,725	221,917
経常利益 (百万円)	16,375	18,284	47,530	52,270	53,782
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	9,502	444,439	37,630	41,654	44,254
資本金 (百万円)	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000
発行済株式総数 (千株)	320	320	160,000	160,000	160,000
純資産額 (百万円)	740,281	262,358	297,510	326,388	358,720
総資産額 (百万円)	1,048,271	536,905	555,569	581,351	632,935
1株当たり純資産額 (円)	4,626.76	1,639.74	1,859.44	2,039.93	2,242.00
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	38.50 (-)	83.00 (39.00)	93.00 (41.50)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	59.39	2,777.75	235.19	260.34	276.59
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.6	48.9	53.6	56.1	56.7
自己資本利益率 (%)	1.3	88.7	13.4	13.4	12.9
株価収益率 (倍)	-	-	14.6	12.7	13.2
配当性向 (%)	-	-	16.4	31.9	33.6
従業員数 (人)	7,972	7,803	7,767	7,634	7,530
株主総利回り (比較指標：TOPIX) (%)	- (-)	- (-)	111.7 (111.0)	110.7 (128.6)	124.3 (122.2)
最高株価 (円)	-	-	3,840	3,910	3,960
最低株価 (円)	-	-	2,851	3,180	3,200

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第28期、第30期、第31期及び第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第28期及び第29期の株価収益率、配当性向及び株主総利回りについては、当社株式は非上場であったため、記載しておりません。

4 当社は、2016年8月18日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。第28期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()を算定しております。

5 第29期の単体の業績及び財政状態は、鉄道事業固定資産に係る減損損失の計上等による影響を受けておりません。

6 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。なお、2016年10月25日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2【沿革】

(1) 沿革

年月	沿革
1987年4月	日本国有鉄道改革法（昭和61年法律第87号）により、北海道旅客鉄道株式会社、東日本旅客鉄道株式会社、東海旅客鉄道株式会社、西日本旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社、当社及び日本貨物鉄道株式会社が設立され、日本国有鉄道は日本国有鉄道清算事業団（現独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「鉄道・運輸機構」という。））に移行
1988年2月	山野線（水俣～栗野55.7km）廃止 「㈱九州交通企画」設立（現「JR九州サービスサポート㈱」（現連結子会社））
同 3月	「ジェイアール九州アド・サービス㈱」設立（現「JR九州エージェンシー㈱」（現連結子会社））
同 4月	松浦線（有田・伊万里～佐世保93.9km）を松浦鉄道㈱へ移行
同 7月	「ジェイアール九州リース㈱」設立（現「JR九州フィナンシャルマネジメント㈱」（現連結子会社））
同 9月	上山田線（飯塚～豊前川崎25.9km）廃止
1989年4月	「ジェイアール九州オーエーサービス㈱」設立（2005年11月に「JR九州システムソリューションズ㈱」（2003年3月設立、現連結子会社）へ合併） 高千穂線（延岡～高千穂50.1km）を高千穂鉄道㈱へ移行
同 5月	「ジェイアール九州リゾート開発㈱」設立（現「JR九州リゾート開発㈱」（現連結子会社））
同 9月	「㈱ジェイアール九州ファーストフーズ」設立（現「JR九州ファーストフーズ㈱」（現連結子会社））
同 10月	湯前線（人吉～湯前24.9km）をくま川鉄道㈱へ移行、田川線（行橋～田川伊田26.3km）、伊田線（直方～田川伊田16.2km）及び糸田線（金田～糸田～田川後藤寺6.9km）を平成筑豊鉄道㈱へ移行
同 12月	宮田線（勝野～筑前宮田5.3km）廃止
1990年6月	「ジェイアール九州コンサルタンツ㈱」設立（現「JR九州コンサルタンツ㈱」（現連結子会社））
同 8月	「ジェイアール九州セコム㈱」設立（現「JR九州セコム㈱」（現持分法適用関連会社）） 「ジェイアール九州ハウステンボスホテル㈱」設立（現「JR九州ハウステンボスホテル㈱」（現連結子会社））
同 10月	「㈱ジェイアイフーズ」設立（2007年7月に「JR九州フードサービス㈱」（1996年2月設立、現連結子会社）へ合併）
1991年3月	国際航路（博多～釜山）営業開始
1992年4月	「㈱トランドール」設立（現連結子会社）
1995年6月	「小倉ターミナルビル㈱」設立（現連結子会社）
1996年2月	「ジェイアール九州リーテイル㈱」設立、流通事業を譲渡（現「JR九州リーテイル㈱」（現連結子会社））
同 7月	宮崎空港線（田吉～宮崎空港1.4km）開業
1998年4月	「㈱九州交通企画」（現「JR九州サービスサポート㈱」（現連結子会社））へ「九鉄開発㈱」を合併 「九州整備㈱」と「鉄道産業㈱」が合併し、「ジェイアール九州メンテナンス㈱」発足（現「JR九州エンジニアリング㈱」（現連結子会社））
同 10月	「長崎ターミナルビル㈱」設立（現連結子会社）
1999年4月	「ジェイアール九州都市開発㈱」設立（現「JR九州ホテルズ㈱」（現連結子会社））
同 10月	豊肥本線（熊本～肥後大津22.6km）電化開業
2000年1月	筑肥線（姪浜～肥前前原12.7km）複線化開業
同 3月	「ジェイアール九州ビルマネジメント㈱」設立（現「JR九州ビルマネジメント㈱」（現連結子会社）） 福岡本社を新社屋へ移転（福岡市博多区）
同 6月	「ジェイアール九州住宅㈱」設立、住宅事業を譲渡（現「JR九州住宅㈱」（現連結子会社））
2001年2月	「ジェイアール九州バス㈱」設立、自動車事業を譲渡（現「JR九州バス㈱」（現連結子会社））
同 4月	本社機能の福岡統合、北部九州地域本社設置
同 10月	篠栗線（桂川～吉塚25.1km）・筑豊本線（折尾～桂川34.5km）（線区愛称名：福北ゆたか線）電化開業
2002年6月	「三軌建設㈱」の株式取得、子会社化（現連結子会社）

年月	沿革
2003年 1月	「JR九州ライフサービス(株)」設立(現連結子会社)
同 2月	「鹿児島ターミナルビル(株)」設立(現連結子会社)
	「九鉄工業(株)」の株式追加取得、子会社化(現連結子会社)
同 3月	「JR九州システムソリューションズ(株)」設立(現連結子会社)
2004年 3月	九州新幹線(新八代～鹿児島中央137.6km)開業、鹿児島本線(八代～川内116.9km)を肥薩おれんじ鉄道(株)へ移行
2005年 7月	「ジェイアール九州リーテイル(株)」と「九州キヨスク(株)」が合併し、「JR九州リテール(株)」発足(現連結子会社)
同 8月	「JR九州高速船(株)」設立(現連結子会社)、船舶事業を譲渡
2007年 5月	「(株)ドラッグイレブンホールディングス」の株式取得、子会社化
同 8月	「九州鉄道リネンサービス(株)」の株式取得、子会社化(現「JR九州リネン(株)」(現連結子会社))
2010年 3月	「(株)ドラッグイレブン」(現「JR九州ドラッグイレブン(株)」(現連結子会社))へ「(株)ドラッグイレブンホールディングス」を合併
同 9月	「上海捷尔餐館管理有限公司」設立(現連結子会社)
2011年 3月	九州新幹線(博多～鹿児島中央)全線開業、JR博多シティ開業
2013年 6月	「JR九州シニアライフサポート(株)」設立(現連結子会社)
2014年 7月	グループ会社の農業部門を集約し、農業生産法人「JR九州ファーム(株)」(現連結子会社)発足
2016年 1月	「(株)おおやま夢工房」の株式取得、子会社化(現連結子会社)
同 4月	旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律(昭和61年法律第88号)(以下「JR会社法」という。)の適用対象から除外
同 10月	鉄道・運輸機構保有の当社株式160百万株の売却により完全民営化 東京証券取引所本則市場第一部及び福岡証券取引所本則市場に上場
2017年 4月	分鉄開発(株)の旅館事業をJR九州ホテルズ(株)に承継し、JR九州フードサービス(株)へ吸収合併
同 10月	「キャタピラー九州(株)」の株式取得、子会社化(現連結子会社)
同 11月	「JR Kyushu Capital Management (Thailand) Co., Ltd.」設立(現連結子会社)
	「JR Kyushu Business Development (Thailand) Co., Ltd.」設立(現連結子会社)
2018年 7月	「JR九州メンテナンス(株)」の車両事業等を「(株)ケイ・エス・ケイ」へ吸収分割して、「JR九州エンジニアリング(株)」(現連結子会社)に商号変更するとともに、「JR九州鉄道営業(株)」を「JR九州メンテナンス(株)」へ吸収合併して、「JR九州サービスサポート(株)」(現連結子会社)に商号変更
同 12月	「JR九州ステーションホテル小倉(株)」設立(現連結子会社)

3【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社45社及び関連会社5社により構成されており、運輸サービス、建設、駅ビル・不動産、流通・外食及びその他事業を九州全域を中心に展開しております。

また、当社グループは、九州新幹線をはじめとした九州の主要都市間を結ぶ鉄道ネットワークを有しております。各主要都市では当社グループが保有する駅ビルを管理・運営しており、地域に根ざした魅力的でにぎわいの溢れるまちづくりを推進しております。各事業における当社及び当社の関係会社の位置づけ等は、次のとおりであります。

なお、次の5グループは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) 運輸サービスグループ

運輸サービスグループでは、鉄道事業、バス事業、船舶事業、レンタカー業等を行っております。

鉄道事業では主に九州の7県において、新幹線1路線、幹線8路線、地方交通線13路線の合計22路線を運営しており、総営業キロは2,273キロに及びます(2019年3月31日現在)。当社の鉄道ネットワークは、九州地域の基幹的交通機関として都市間輸送や通勤・通学をはじめとする日々の生活を支える重要な交通インフラであるとともに、「ななつ星in九州」や「D&S(デザイン&ストーリー)列車」による九州全体のブランド価値の向上と九州への誘客促進の役割を果たしております。

そのほか、バス事業では乗合バス事業、高速バス事業、貸切バス事業を、船舶事業では福岡～釜山、対馬～釜山間を結ぶ航路の運航を行い、レンタカー業及び駐車場の運営等も行っております。

〔主な会社〕

(鉄道事業)

当社、豊肥本線高速鉄道保有(株)

(バス事業)

J R九州バス(株)

(船舶事業)

J R九州高速船(株)

(レンタカー業)

J R九州レンタカー&パーキング(株)

(その他)

J R九州サービスサポート(株)、J R九州リネン(株)

(2) 建設グループ

建設グループでは、建設業、車両機械設備工事業、電気工事業等を行っております。

建設業では、鉄道の専門技術を活かし、鉄道に係る土木・軌道・建築工事やメンテナンスを事業の主体とし、土木、建築工事においては官公庁工事や民間工事も行っております。

車両機械設備工事業では、車両と機械の設計・製作・据付及びメンテナンスを行っております。

電気工事業では、鉄道電気設備を中心に、公共及び民間施設の電気、空調、消防設備の工事やメンテナンスを行っております。

その他、戸建住宅の建設・販売や建設コンサルタント業を行っております。

〔主な会社〕

(建設業)

九鉄工業(株)、三軌建設(株)、J R九州住宅(株)

(車両機械設備工事業)

J R九州エンジニアリング(株)

(電気工事業)

九州電気システム(株)

(その他)

J R九州コンサルタンツ(株)

(3) 駅ビル・不動産グループ

駅ビル・不動産グループでは、不動産賃貸業（商業施設、オフィス、マンション等）、不動産販売業（分譲マンション）等を行っております。

不動産賃貸業では、主に九州の主要都市において当社が保有する駅ビルやオフィスビル等の管理運営を関係会社が行っております。主な物件と管理運営主体は次のとおりです。

主な駅ビル、オフィスビル	所在地	管理運営主体
J R 博多シティ	福岡市博多区	(株) J R 博多シティ
アミュプラザ小倉	北九州市小倉北区	小倉ターミナルビル(株)
アミュプラザ長崎	長崎県長崎市	長崎ターミナルビル(株)
J R おおいたシティ	大分県大分市	(株) J R 大分シティ
アミュプラザ鹿児島	鹿児島県鹿児島市	鹿児島ターミナルビル(株)
J R J P 博多ビル	福岡市博多区	J R 九州ビルマネジメント(株)

その他、当社において「RJR」ブランドでマンション賃貸業を行っております。また、タイ・バンコクにおいてサービスアパートメントの運営を行っております。

不動産販売業では、当社において「MJR」ブランドで分譲マンションの販売を行っております。

〔主な会社〕

（不動産賃貸業）

当社、(株) J R 博多シティ、小倉ターミナルビル(株)、長崎ターミナルビル(株)、(株) J R 大分シティ、鹿児島ターミナルビル(株)、J R 九州ビルマネジメント(株)、JR Kyushu Business Development (Thailand) Co., Ltd.

（不動産販売業）

当社

（その他）

JR Kyushu Capital Management (Thailand) Co., Ltd.

(4) 流通・外食グループ

流通・外食グループでは、小売業のほか、飲食業及び農業を行っております。

小売業では、駅構内売店「KIOSK」、ドラッグストア「ドラッグイレブン」、コンビニエンスストア「ファミリーマート」等を展開しております。

飲食業では、居食屋事業「うまや」、ベーカリー「トランドール」、ファーストフード店等を展開しております。

農業では、農産品の生産及び販売を行っております。

〔主な会社〕

（小売業）

J R 九州リテール(株)、J R 九州ドラッグイレブン(株)

（飲食業）

J R 九州フードサービス(株)、J R 九州ファーストフーズ(株)、(株)トランドール、上海捷尔餐管理有限公司

（農業）

J R 九州ファーム(株)

(5) その他グループ

その他グループでは、ホテル業、ゴルフ場経営、複合観光施設の運営、広告業、物品賃貸業、シニア事業、建設機械の販売・レンタル等を行っております。

ホテル業では、宿泊型ホテルのチェーン展開を中心に九州の各拠点で合計12施設と東京・沖縄でそれぞれ1施設のホテル運営を行っております。

ゴルフ場経営では、福岡県飯塚市にて「JR内野カントリークラブ」を運営しております。

複合観光施設の運営では、大分県日田市にて、宿泊施設、温浴施設、道の駅の運営を行っております。

広告業では、広告の企画・製作や販売促進を行っております。

物品賃貸業では、事務用機器等のリースのほか、割賦販売を行っております。

シニア事業では、有料老人ホーム「SJR」の運営を行っております。

建設機械販売・レンタル事業では、建設機械やディーゼルエンジン、発電機等の販売・レンタル、メンテナンス及び教習を行っております。

その他、鉄道資材や事務用機器等の販売、システム開発運営、寮管理受託、総合警備業等を行っております。

〔主な会社〕

(ホテル業)

JR九州ハウステンボスホテル(株)、JR九州ホテルズ(株)、JR九州ステーションホテル小倉(株)

(ゴルフ場経営)

JR九州リゾート開発(株)

(複合観光施設の運営)

(株)おおやま夢工房

(広告業)

JR九州エージェンシー(株)

(物品賃貸業)

JR九州フィナンシャルマネジメント(株)

(シニア事業)

JR九州シニアライフサポート(株)

(建設機械販売・レンタル事業)

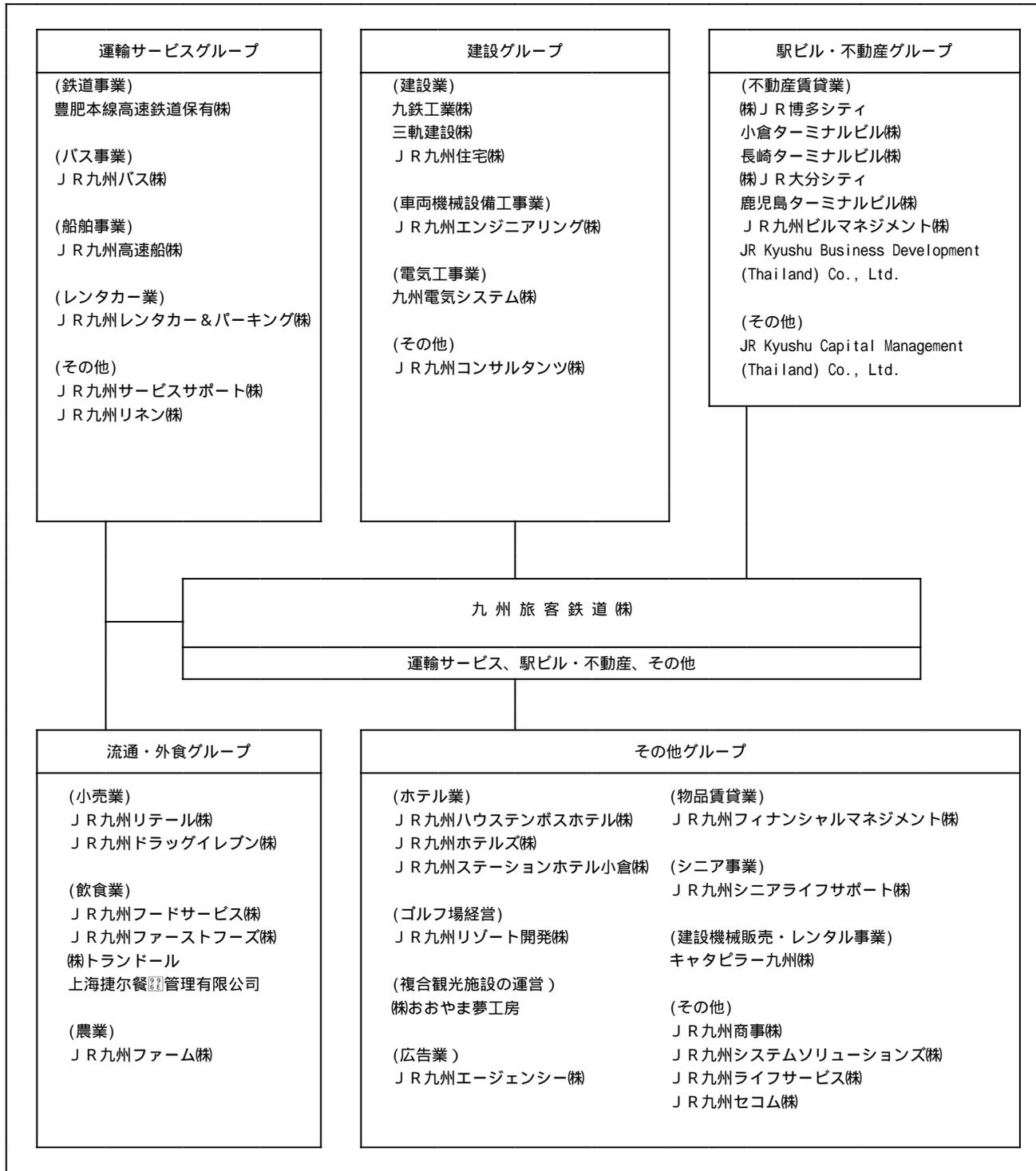
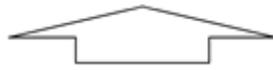
キャタピラー九州(株)

(その他)

当社、JR九州商事(株)、JR九州システムソリューションズ(株)、JR九州ライフサービス(株)、
JR九州セコム(株)

当社グループの系統図は次のとおりであります。

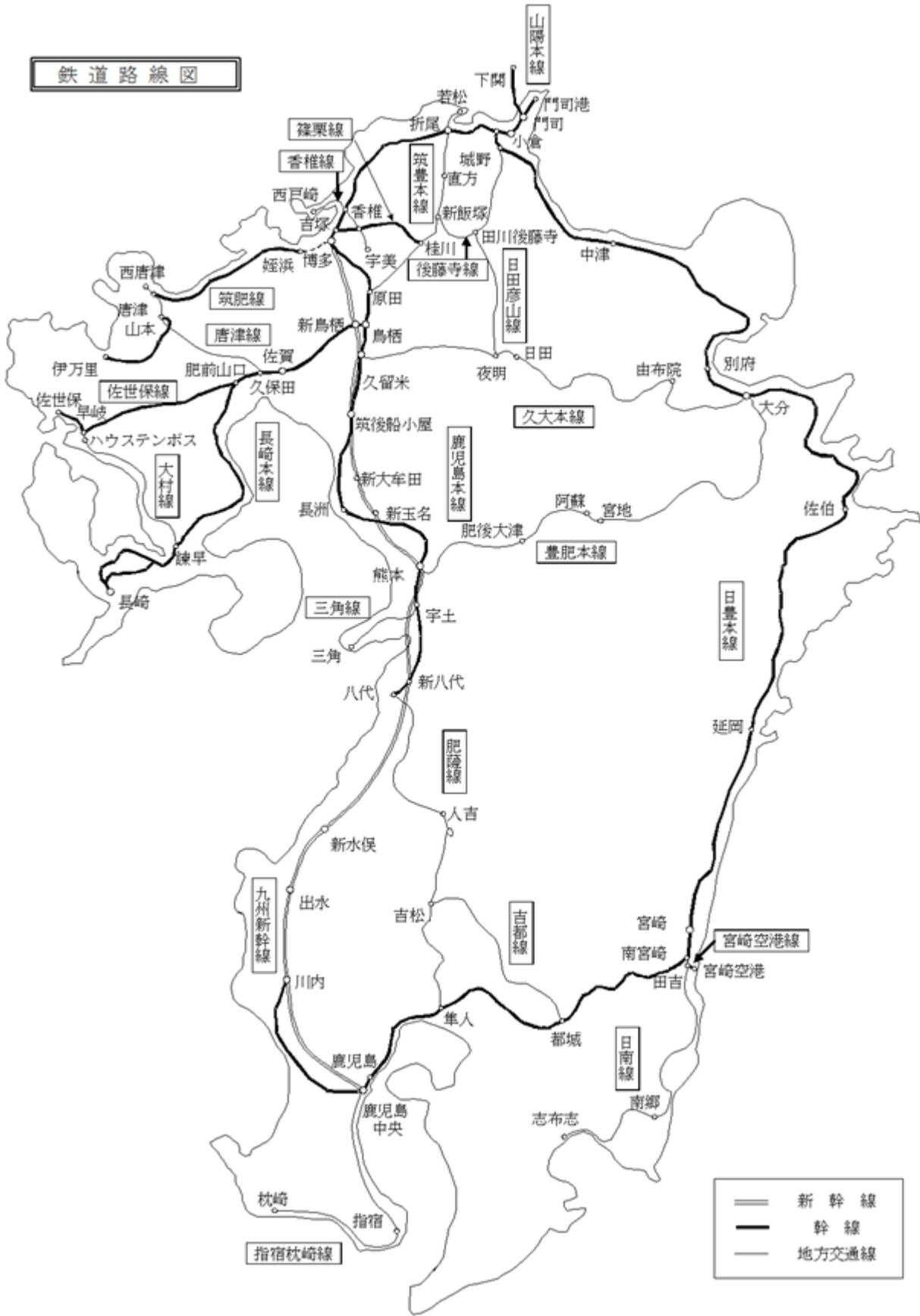
お客さま及び取引先



(注) 1 は持分法適用関連会社

2 建設グループは当社の鉄道関連施設及び当社が保有する駅ビル等の工事を運輸サービスグループ又は駅ビル・不動産グループから請け負っております。

鉄道路線図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 豊肥本線高速鉄道保有(株) (注)3、4	熊本市 西区	2,136	運輸サービス	50.0	同社は当社に線路設備等を貸し付けております。 役員の兼任あり。
J R九州バス(株)	福岡市 博多区	100	運輸サービス	100.0	同社は当社と乗車券類について連絡輸送契約を締結しております。 役員の兼任あり。
J R九州高速船(株)	福岡市 博多区	100	運輸サービス	100.0	同社は当社と船車券販売契約を締結しております。 役員の兼任あり。
J R九州レンタカー&パーキング(株)	福岡市 博多区	20	運輸サービス	100.0	同社は当社の駅等において、レンタカー業、駐車場の運営受託を行っております。 役員の兼任あり。
J R九州サービスサポート(株)	福岡市 博多区	45	運輸サービス	100.0	同社は当社の車両清掃等の受託業務を行っております。 役員の兼任あり。
J R九州リネン(株)	福岡県 糟屋郡 須恵町	30	運輸サービス	100.0	同社は当社の旅客車用品等のリネンサプライ業務を受託しております。 役員の兼任あり。
九鉄工業(株) (注)4	北九州市 門司区	216	建設	72.7	同社は当社の建設工事及び軌道工事等を請け負っております。 役員の兼任あり。
三軌建設(株)	福岡市 博多区	110	建設	81.6	同社は当社の建設工事及び軌道工事等を請け負っております。 役員の兼任あり。
J R九州住宅(株)	福岡市 博多区	100	建設	100.0	同社は当社の建設工事を請け負っております。 役員の兼任あり。
J R九州エンジニアリング(株)	福岡市 博多区	100	建設	100.0	同社は当社の車両設備等の保守修繕を行っております。 役員の兼任あり。
九州電気システム(株)	福岡市 博多区	92	建設	100.0	同社は当社の電気設備等の保守修繕を行っております。 役員の兼任あり。
J R九州コンサルタンツ(株)	福岡市 博多区	20	建設	100.0	同社は当社の土木・建築等の設計及びコンサルタント業務を受託しております。 役員の兼任あり。
(株)J R博多シティ	福岡市 博多区	1,150	駅ビル・不動産	100.0	同社は当社の駅構内用地等を賃借し、不動産賃貸業を営んでおります。 役員の兼任あり。
小倉ターミナルビル(株)	北九州市 小倉北区	100	駅ビル・不動産	100.0	同社は当社の駅構内用地等を賃借し、不動産賃貸業を営んでおります。 役員の兼任あり。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 又は被所有 割合 (%)	関係内容
長崎ターミナルビル(株)	長崎県 長崎市	480	駅ビル・不動産	100.0	同社は当社の駅構内用地等を賃借し、不動産賃貸業を営んでおります。 役員の兼任あり。
(株)JR大分シティ	大分県 大分市	100	駅ビル・不動産	100.0	同社は当社の駅構内用地等を賃借し、不動産賃貸業を営んでおります。 役員の兼任あり。
鹿児島ターミナルビル(株)	鹿児島県 鹿児島市	480	駅ビル・不動産	100.0	同社は当社の駅構内用地等を賃借し、不動産賃貸業を営んでおります。 役員の兼任あり。
JR九州ビルマネジメント(株)	福岡市 博多区	100	駅ビル・不動産	100.0	同社は当社の駅構内用地等を賃借し、不動産賃貸業を営んでおります。 役員の兼任あり。
JR Kyushu Business Development (Thailand) Co., Ltd. (注) 2	タイ バンコク	百万THB 375	駅ビル・不動産	98.0 (49.0)	役員の兼任あり。
JR Kyushu Capital Management (Thailand) Co., Ltd. (注) 3	タイ バンコク	百万THB 125	駅ビル・不動産	49.0	役員の兼任あり。
JR九州リテール(株)	福岡市 博多区	490	流通・外食	100.0	同社は当社の駅構内設備等を賃借し、駅構内等で小売業を営んでおります。 役員の兼任あり。
JR九州ドラッグイレブン(株) (注) 5	福岡県 大野城市	100	流通・外食	100.0	同社は当社の駅構内設備等を賃借し、駅構内等で小売業を営んでおります。 役員の兼任あり。
JR九州フードサービス(株)	福岡市 博多区	100	流通・外食	100.0	同社は当社の駅構内設備等を賃借し、駅構内等で飲食業を営んでおります。 役員の兼任あり。
JR九州ファーストフーズ(株)	福岡市 博多区	100	流通・外食	100.0	同社は当社の駅構内設備等を賃借し、駅構内等で飲食業を営んでおります。 役員の兼任あり。
(株)トランドール	福岡市 東区	100	流通・外食	100.0	同社は当社の駅構内設備等を賃借し、駅構内等でパン類等の製造・販売を行っております。 役員の兼任あり。
上海捷尔餐饮管理有限公司 (注) 2	中国 上海	400	流通・外食	100.0 (25.5)	役員の兼任あり。
JR九州ファーム(株) (注) 3	佐賀県 鳥栖市	100	流通・外食	42.0	同社は当社の建物等を賃借しております。 役員の兼任あり。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
J R九州ハウステンボスホテル(株)	長崎県 佐世保市	100	その他	100.0	同社は当社より建物等を賃借し、ホテル業を営んでおります。役員の兼任あり。
J R九州ホテルズ(株)	福岡市 博多区	100	その他	100.0	同社は当社より建物等を賃借し、ホテル業を営んでおります。役員の兼任あり。
J R九州ステーションホテル小倉(株)	北九州市 小倉北区	1	その他	100.0	同社は当社の駅構内用地等を賃借し、ホテル業を営んでおります。役員の兼任あり。
J R九州リゾート開発(株)	福岡県 飯塚市	100	その他	90.0	役員の兼任あり。
(株)おおやま夢工房	大分県 日田市	180	その他	72.2	役員の兼任あり。
J R九州エージェンシー(株)	福岡市 博多区	30	その他	100.0	同社は当社の広告宣伝業務及び広告媒体の管理を行っております。役員の兼任あり。
J R九州フィナンシャルマネジメント(株)	福岡市 博多区	400	その他	100.0	同社は当社に業務用機器等を賃貸しております。役員の兼任あり。
J R九州シニアライフサポート(株)	福岡市 東区	400	その他	100.0	同社は当社より建物等を賃借し、シニア事業を営んでおります。役員の兼任あり。
キャタピラー九州(株)	福岡県 筑紫野市	100	その他	100.0	役員の兼任あり。
J R九州商事(株) (注) 4	福岡市 博多区	30	その他	100.0	当社は同社から鉄道資材等を購入しております。役員の兼任あり。
J R九州システムソリューションズ(株)	福岡市 博多区	80	その他	100.0	同社は当社の情報処理システムの保守及び運用管理等の受託業務を行っております。役員の兼任あり。
J R九州ライフサービス(株)	福岡市 博多区	10	その他	100.0	同社は当社の清掃・給食業務の受託業務を行っております。役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社) J R九州セコム(株)	福岡市 博多区	100	その他	50.0	同社は当社の施設の警備保障業を営んでおります。役員の兼任あり。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。
3 議決権の所有割合は100分の50以下であります。実質的に支配しているため連結子会社としております。
4 特定子会社に該当しております。
5 J R九州ドラッグイレブン(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	51,972百万円
経常利益	1,398百万円
当期純利益	681百万円
純資産額	7,304百万円
総資産額	18,416百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
運輸サービスグループ	9,800	(573)
建設グループ	3,094	(82)
駅ビル・不動産グループ	906	(66)
流通・外食グループ	2,246	(3,404)
その他グループ	1,719	(425)
合計	17,765	(4,550)

(注) 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者及び嘱託社員(常勤)を含む。当社グループ内での出向については、出向先企業に係るセグメントに含む。)であり、臨時従業員数は、()内に外書きで記載しております。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
7,530	40.5	16.3	5,503,932

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸サービスグループ	7,199
建設グループ	-
駅ビル・不動産グループ	282
流通・外食グループ	-
その他グループ	49
合計	7,530

- (注) 1 従業員数は、当社から他社(グループ会社を含む。以下「(2) 提出会社の状況」において同じ。)への出向者を除き、他社から当社への出向者及び嘱託社員(常勤)を含む就業人員数であります。
- 2 臨時従業員数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
- 3 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与は、従業員から、他社から当社への出向者及び契約社員を除いたものについての数値であります。
- 4 平均勤続年数は国鉄における勤続年数を通算しております。
- 5 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、現在、以下の3つの労働組合があります。

2019年3月31日現在

労働組合名	組合員数(人)	上部団体
九州旅客鉄道労働組合 (JR九州労組)	6,414	日本鉄道労働組合連合会 (JR連合)
ジェイアール九州ユニオン (JR九州ユニオン)	257	-
国鉄労働組合九州本部 (国労九州本部)	183	国鉄労働組合 (国労)

(注) 括弧書は略称であります。

当社は、九州旅客鉄道労働組合、ジェイアール九州ユニオン及び国鉄労働組合九州本部との間において労働協約を締結し、これに基づいて経営協議会、団体交渉等を行い、健全で安定した労使関係の維持、発展に努めております。

なお、子会社の労働組合の状況については、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、「安全とサービスを基盤として九州、日本、そしてアジアの元気をつくる企業グループ」を「あるべき姿」として掲げています。そして、今後の人口減少の進展や自然災害の激甚化、技術革新や新たなビジネスモデルの発生等、非連続な将来の経営環境の変化が予想される中で「あるべき姿」を実現するため、「安全・安心なモビリティサービスを軸に地域の特性を活かしたまちづくりを通じて九州の持続的な発展に貢献する」を「2030年長期ビジョン」として掲げています。

この「2030年長期ビジョン」のもと、九州のモビリティサービスを担う企業グループとして社会的な役割を担うべく、定時・大量輸送の強みを活かして鉄道を磨きながら、お客さまの利便性を高めるため、新たな技術の取り込みや他社との連携等を図り、持続可能なモビリティサービスの構築に挑戦してまいります。また、これまで博多や大分等で取り組んだ地域の特性を活かしたまちづくりを通じて、九州の持続的な発展に貢献してまいります。

そして、2019年度より3カ年の「JR九州グループ中期経営計画2019-2021-次の『成長ステージ』に向けて-」がスタートしました。3つの重点取り組みとして掲げた「更なる経営基盤強化」「主力事業の更なる収益力強化」「新たな領域における成長と進化」を推進するとともに、すべての事業の基盤となる「ESG」「安全とサービス」「人づくり」への取り組みにも注力してまいります。

(1) 更なる経営基盤強化

「グループ経営の強化」への取り組みとして、2019年3月19日付けで「指名・報酬諮問委員会」を設置し、また同年4月1日に駅ビル事業、ホテル事業における中間持株会社を設立するとともに、セグメント区分の変更を実施しております。今後もガバナンス強化と効率的なセグメント経営に向けて、必要な体制の構築を引き続き検討してまいります。

(2) 主力事業の更なる収益力強化

収支改善による持続的な鉄道サービスの構築

「新幹線」「近距離」「インパウンド」の主力分野の収益力向上に加えて、「ななつ星in九州」やD&S列車のブラッシュアップを通じた九州ブランドの価値向上、九州への誘客促進を図るとともに、効率化や省人化等により、将来に向けた生産性の向上を推進してまいります。

拠点地域の戦略的まちづくり

福岡都市圏での積極的な事業展開にあたって、特に九州・アジアの玄関口である博多を中心に、公募案件をはじめとする様々な手法による不動産の取得・開発を推進してまいります。

また、熊本駅周辺開発や宮崎駅西口開発をはじめとした駅を拠点としたまちの価値向上に取り組めます。

(3) 新たな領域における成長と進化

長期的な技術革新の潮流をとらえ、実証実験や他の交通機関との連携等により、新たなモビリティサービス(MaaS)への取り組みに挑戦します。また、将来的な人手不足対策として、各事業における省力化、省人化を推進してまいります。

(4) ESG

当社グループは“おこない”として、「誠実」「成長と進化」「地域を元気に」を掲げています。この考え方のもと、事業を通じて地域社会へ貢献する企業グループとしてあり続けるために、環境、社会、ガバナンスの各分野における取り組みを強化・推進します。特に、昨年12月に公表した住宅子会社の不正行為に関する再発防止策をはじめ、グループガバナンスの強化を徹底してまいります。

(5) 安全とサービス

安全

当社グループにとって安全が最大の使命であり、すべての事業の基盤です。鉄道事業においては、「安全中期計画《2017-2019》」に基づいて策定した安全基本方針に則った施策を着実に推進するとともに、安全創造館研修等の社員の安全意識を高める活動に一層磨きをかけてまいります。また、「食」や「施設」に関する安全や、ITセキュリティの向上への取り組みについても推進してまいります。

サービス

時代や環境の変化にあわせて多様化するニーズやご期待に応えるサービスを提供し、お客さまに選ばれ続ける企業グループを目指します。お客さまや社員の声を商品や施策に積極的に反映するとともに、実践的な教育や研修を通じて社員のスキル向上を図ります。また、タブレット端末の活用等を通じて、増加する海外からのお客さまへのサービスも充実させてまいります。

(6) 人づくり

社員が“幸せ”を感じ、“いきいき”と活躍できる環境をつくり、当社グループが持続的に発展していくための基盤となる人づくりを推進します。特に、ワークライフバランスの向上や効率的な業務運営体制の構築を通じて、働きやすさの追求及び働きがいの創出に取り組みます。

2【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、經理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。なお、文中におけるセグメント名称は、2019年4月1日以降の新しいセグメント区分に基づくものであります。

1 日本全体及び九州の経済状況の変化に関する事項

当社グループは、運輸サービス、建設、不動産・ホテル、流通・外食及びその他事業等の様々な事業を主に九州で展開しており、消費増税や政府による経済政策の影響等日本全体の経済環境のほか、福岡市やその他の主要都市部をはじめとした九州の経済環境の影響下にあります。運輸サービスグループにおいては九州、特に福岡市及びその近郊地域の雇用状況及び就学状況が旅客運輸収入（定期）に影響を与え、日本及び九州の景気低迷によるビジネス利用客及び旅行者の減少が旅客運輸収入（定期外）に影響を与える可能性があります。

また不動産・ホテルグループにおいては、福岡市やその他の主要都市部を中心とする商業施設、ホテル及び住宅の需要、金利水準並びに金融政策が不動産の賃料や空室率及び販売価格に影響を与える可能性があります。その他、九州及び国内の建設需要が建設グループの受注高に影響を与え、九州及び国内の消費水準等の変化が流通・外食グループに影響を与える可能性もあります。

このような事象が生じた場合、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2 中期経営計画に関する事項

当社グループは2019年3月に「JR九州グループ中期経営計画2019-2021～次の『成長ステージ』に向けて～」を発表しております。例えば新幹線・在来線等の需要が人口減少、法規制、経済環境その他の要因によって予想以上に低迷し、顧客の需要や嗜好を正確に把握し対応できない場合には、計画どおりに鉄道運輸収入が達成できない可能性があります。またインターネットを利用したきっぷの販売やイールドマネジメントが予想どおりに進まない場合や鉄道事業の効率化・省人化等の推進を通じた経費削減策が計画どおりに実行できない場合には、当中期経営計画における目標を達成できない可能性があります。

その他、競争環境や顧客嗜好の変化その他の要因により、外国人観光客の増加を当社の売上に十分取り込めない場合や、不測の費用や人口動態、法規制、経済状況その他の要因により、今後の不動産開発プロジェクトが成功しない場合、さらには、当社グループのノウハウ及び経験を、九州域外での事業の拡大等に際して当社に有利な形で活用できない場合等には、当中期経営計画における目標の達成に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの運輸サービスと不動産・ホテルの両事業は相互に関連しているため、一部の事業の低迷が他の事業にも影響する可能性があります。

さらに、当中期経営計画は、将来の人口動態、外国人旅行客数、人件費その他のコストの水準等、多くの前提及び予測に基づいて作成されております。加えて、当社グループの各事業には、本「2 事業等のリスク」に記載のリスク要因が内在しています。

当社グループの施策が奏功しなかった場合、当社グループの前提及び予測が不正確若しくは不十分であった場合、又は顕在化したリスク要因に対して当社グループが適切な対応を実施できない場合等においては、当中期経営計画における目標の達成に影響を及ぼす可能性があります。

3 法的規制に関する事項

(1) 鉄道事業に係る法律関連事項について

当社は、鉄道事業者として鉄道事業法の定めに基づき事業運営を行っております。また、JR会社法の適用対象からは除外されたものの、同法の附則に定められた「当分の間配慮すべき事項に関する指針」等に配慮した事業運営が求められております。これらの詳細については、以下のとおりです。

鉄道事業法（昭和61年法律第92号）

当社グループの鉄道事業においては、鉄道事業法の規制を受けております。鉄道事業者は本法の定めに従い、営業する路線及び鉄道事業の種類ごとに国土交通大臣の許可を受けなければならない（第3条）とともに、旅客の運賃及び料金について国土交通大臣の認可を受け、その範囲内での設定・変更を行う場合は、事前届出を行うこととされております（第16条）。また、鉄道事業の休廃止については、国土交通大臣に事前届出（廃止の場合は廃止日の1年前まで）を行うこととされております（第28条、第28条の2）。この他、国土交通省の指針や事業の公益性の観点から鉄道事業において大きな方針転換を図ることができない可能性があります。

旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律（平成27年法律第36号）（以下「JR会社法改正法」という。）

イ JR会社法の適用対象からの除外

JR会社法は、国鉄分割民営化において、旅客会社及び貨物会社の出資・設立を定めるとともに、その目的及び事業範囲について定めるものとして、1986年12月に制定されました。JR会社法の適用を受ける会社は、新株発行や代表取締役の選定等の一定の事項について国土交通大臣による認可が必要とされるほか、中小企業者への配慮等の規制を受けます。

旅客会社及び貨物会社は、鉄道事業法の規制に加えて、本法により政府の規制を受けておりましたが、2016年4月1日に当社の完全民営化に向けてJR会社法改正法が施行され、当社はJR会社法の適用対象から除外されております。

ロ 事業を営むに際し当分の間配慮すべき事項に関する指針

JR会社法改正法附則第2条において、当社及び当社の鉄道事業の全部又は一部を譲受け、合併等により施行日以降経営する者のうち国土交通大臣が指定するもの（以下「新会社」という。）が事業を営むに際し、当分の間配慮すべき事項に関する指針（以下「指針」という。）を定めると規定されております。この指針は2015年12月に告示され、2016年4月1日より適用されております。指針に定められた内容は概ね次のとおりです。

- ・ 会社間（新会社との間又は、新会社と北海道旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社及び貨物会社又は東日本旅客鉄道株式会社、東海旅客鉄道株式会社、西日本旅客鉄道株式会社、並びにその事業の全部若しくは一部を譲受、合併、分割、相続によりJR会社法の改正法（平成13年法律第61号）の施行日以後経営するもののうち国土交通大臣が指定するものとの間をいう。）における旅客の運賃及び料金の適切な設定、鉄道施設の円滑な使用その他鉄道事業に関する会社間における連携及び協力の確保に関する事項
- ・ 国鉄改革の実施後の輸送需要の動向その他新たな事情の変化を踏まえた現に営業している路線の適切な維持及び駅その他の鉄道施設の整備に当たっての利用者の利便の確保に関する事項
- ・ 新会社がその事業を営む地域において当該事業と同種の事業を営む中小企業者の事業活動に対する不当な妨害又はその利益の不当な侵害を回避することによる中小企業者への配慮に関する事項

国土交通大臣は、指針を踏まえた事業経営を確保するため必要があると認めるときは、新会社に対し、その事業経営について必要な指導及び助言をすることができるものとされており（附則第3条）、さらに正当な理由がなく指針に反する事業運営を行ったときには、勧告をすることができるものとされております（附則第4条）。

なお、当社はこれまでも指針に定められた事項に沿った事業運営を行ってきており、この指針は今後の当社の事業運営に大きな影響を及ぼすものではないと考えております。

(2) 運賃及び料金の設定又は変更について

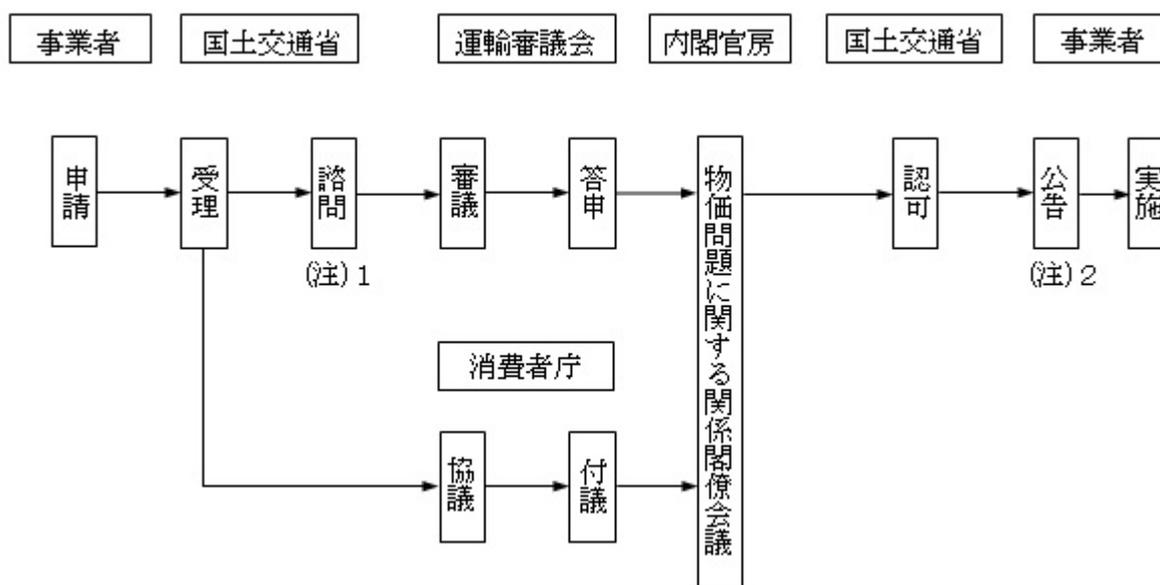
当社が鉄道事業における運賃及び料金を設定又は変更する際には、鉄道事業法に規定された必要な手続きを経る必要があり、何らかの理由により当該手続きに基づいた運賃及び料金の設定又は変更を機動的に行えない場合には、当社の収益に影響を与える可能性があります。手続きの詳細については以下のとおりです。

運賃及び料金の認可の仕組みと手続き

鉄道運送事業者が旅客の運賃及び新幹線特急料金（以下「運賃等」という。）の上限を定め、又は変更しようとする場合、国土交通大臣の認可を受けなければならないことが法定されております（鉄道事業法第16条第1項）。

また、その上限の範囲内での運賃等の設定・変更及び在来線特急料金等その他の料金の設定・変更については、事前の届出で実施できることとなっております（鉄道事業法第16条第3項及び第4項）。

鉄道運送事業者の申請を受けて国土交通大臣が認可するまでの手続きは、大手民営鉄道事業者における近年の例によれば次のようになっております。



(注) 1 鉄道事業法第64条の2に基づく手続きであります。また、国土交通省設置法第23条では、運輸審議会が審議の過程で必要があると認めるとき又は国土交通大臣の指示等があったときに公聴会が開かれることが定められております。

2 鉄道営業法第3条第2項で、運賃その他の運送条件の加重をなす場合に7日以上公告をしなければならないことが定められております。

なお、各旅客会社における独自の運賃改定の実施の妨げとなるものではありませんが、国鉄改革の実施に際し利用者の利便の確保を図るため、旅客会社では、現在、2社以上の旅客会社間をまたがって利用する旅客及び荷物に対する運賃及び料金に関し、旅客会社間の契約により通算できる制度とし、また、運賃について、遠距離逓減制を加味したものとしております。

運賃改定に対する当社の考え方

- イ 当社では、1987年4月の会社発足以降、消費税等を転嫁するための運賃改定（1989年4月、1997年4月及び2014年4月）を除くと、1996年1月10日に初めての運賃改定（平均7.8%）を実施いたしました。今後も総合的な経営判断に立ち、適正な利潤を確保し得るような運賃改定を適時実施する必要があると考えております。
- ロ 事業経営に当たっては、まず収入の確保と合理化努力を進め効率的な経営に努めますが、適正利潤についてはこのような努力を前提とした上で、将来の設備投資や財務体質の強化等を可能なものとする水準にあることが是非とも必要であると考えております。
- ハ 鉄道事業の資本費用に大きな影響を与える設備投資については、安全・安定輸送を前提とし、案件ごとに必要性等を勘案しつつ実施しております。

なお、当社としましては、事業者の明確な経営責任の下で主体的に設備投資に取り組むことが必要であると認識しているところであります。

国土交通省の考え方

当社の運賃改定に関し、国土交通省からは、次のような考え方が示されております。

イ 当社を含む鉄道事業の運賃の上限の改定に当たっては、鉄道事業者の申請を受けて、国土交通大臣が、能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えたもの（以下「総括原価」という。）を超えないものかどうかを審査して認可することとなっている（鉄道事業法第16条第2項）。

なお、原価計算期間は3年間とする。

ロ 総括原価を算定するに当たっては、他の事業を兼業している場合であっても鉄道事業部門のみを対象として、所要の株主配当を含めた適正な利潤を含む適正な原価を算定することとなっている。また、通勤・通学輸送の混雑等を改善するための輸送力の増強、旅客サービス向上等に関する設備投資計画の提出を求め、これについて審査を行い、必要な資本費用については原価算入を認めているところである。

ハ 総括原価を算定する方法としては、当該事業に投下される資本に対して、機会費用の考え方による公正・妥当な報酬を与えることにより資本費用（支払利息、配当金等）額を推定するレートベース方式を用いる方針であり、総括原価の具体的な算定は以下によることとしている。

総括原価 = 営業費等(注1) + 事業報酬

・ 事業報酬 = 事業報酬対象資産(レートベース) × 事業報酬率

・ 事業報酬対象資産 = 鉄道事業固定資産 + 建設仮勘定 + 繰延資産 + 運転資本(注2)

・ 事業報酬率 = 自己資本比率(注3) × 自己資本報酬率(注4) + 他人資本比率(注3) × 他人資本報酬率(注4)

(注)1 鉄道事業者間で比較可能な費用について、経営効率化を推進するため各事業者間の間接的な競争を促す方式（ヤードスティック方式）により、比較結果を毎事業年度終了後に公表するとともに、原価の算定はこれを基に行うこととしている。

2 運転資本 = 営業費及び貯蔵品の一部

3 自己資本比率30%、他人資本比率70%

4 自己資本報酬率は、公社債応募者利回り、全産業平均自己資本利益率及び配当所要率の平均、他人資本報酬率は借入金等の実績平均レート

ニ なお、認可した上限の範囲内での運賃等の設定・変更、又はその他の料金の設定・変更は、事前の届出で実施できることとなっているが、国土交通大臣は、届出された運賃等が、次の(a)又は(b)に該当すると認めるときは、期限を定めてその運賃等を変更すべきことを命じることができるとされている（鉄道事業法第16条第5項）。

(a) 特定の旅客に対し不当な差別的取扱いをするものであるとき

(b) 他の鉄道運送事業者との間に不当な競争を引き起こすおそれがあるものであるとき

(3) 税制特例措置について

当社は、地方税法附則第15条の2第2項に基づき、鉄道事業の用に供する固定資産について2016年度までの固定資産税及び都市計画税の課税標準を2分の1に、地方税法附則第15条の3第1項に基づき国鉄から承継した直接その本来の事業の用に供する固定資産について2016年度までの固定資産税及び都市計画税の課税標準を5分の3にするという特例措置（2015年度における当社試算による減税額は、それぞれ約56億円及び約5億円）を受けておりました。また、地方税法附則第9条第1項に基づき、当社に係る法人事業税の資本割の課税標準の特例措置（2015年度における当社試算による減税額は約3億円）を受けておりました。

これらの特例措置については、2016年度の税制改正において見直され、経過措置を経て、2019年度以降は廃止されます。

4 不動産・ホテルグループに関する事項

当社グループの不動産・ホテルグループにおいては、収益化まで長期にわたるプロジェクトの各過程で多額の投資を行います。そして、当社グループが制御できないさまざまな外部要因により、完成に要する時間と投資額等が増加し、想定していた収益を生まないことがあります。

当社グループは、完成した販売用不動産を長期にわたって保有せざるを得ない場合には、評価損を認識することがあります。また、駅ビル商業施設のテナントの売上が、経営環境の悪化、テナントの商品の魅力の低下等により減少した場合は、賃料収入の売上連動部分が減少することにより、当社グループの収益に影響を与えることになります。さらに、需要の低下により、賃貸用不動産については、大型テナントの喪失、空室率の上昇や賃料の低下が生じる場合があります。分譲マンションについては販売価格が低下する場合があります。

また、当社グループは、プロジェクトの完成後にも、テナント、居住者その他の利用者に生じた不測の損失、損害、被害の責任や、建築瑕疵の補償費用の負担を負うことがあります。

このような事象が生じた場合、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 人口動向に関する事項

当社グループの主な事業エリアである九州は、人口減少率が国内の他の地域より高く、加えて高齢者の割合も多いという傾向が続くと予測されています。

九州の人口減少及び高齢化によって通勤通学者及び旅行者が減少し、運輸サービスグループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、人口減少によって消費活動が縮小し、駅ビル商業施設やドラッグストア・コンビニエンスストアの店舗等の利用者が減少し、賃貸マンション・分譲マンションの利用者・購入者が減少する場合、不動産・ホテルグループや流通・外食グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

6 競合に関する事項

当社グループの各事業は競争に晒されています。運輸サービスグループは、安全性、運賃、乗り換え時間、運行本数、快適性、利便性、魅力、ブランド、資金調達力その他の点で、他の鉄道会社に加え、バス会社、高速道路事業者、航空会社、船舶事業者を含む他の産業との間でも競合しております。特に九州では高速道路は多く利用されており、都市間を結ぶ当社グループの新幹線や特急列車と競合しています。

また、不動産・ホテルグループの駅ビル商業施設賃貸事業においては、利便性、顧客獲得能力、賃料その他の賃貸条件、ブランド、資金調達力の点で、ショッピング・センターのような他の商業施設事業者と競合しています。また、ホテル業においてはブランド力、コスト、利便性、ロケーションの魅力の点で他のホテル業者と競合しています。加えて、賃貸マンション及び分譲マンション事業においては、ロケーション、利便性、価格、魅力、ブランド、資金調達力等の点で、他の開発業者や不動産所有者と競合しています。そのほか、建設グループにおいては九州全域又はその他の地域に所在する建設事業者と、流通・外食グループにおいては利便性、価格、施設の魅力、顧客満足度等の点で類似の小売・飲食事業者と競合しています。

当社グループが顧客の嗜好や必要性の変化に対応できず、又は、技術の変化、競合他社の統合等により競争力を向上又は維持できない場合、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

7 収益構造に関する事項

当社グループの営む事業のうち、特に運輸サービスグループ及び不動産・ホテルグループにおいては、人件費、修繕費、減価償却費等の固定費が売上に対して高い割合で構成され、また、経費削減に対しては、当社グループの公益性質や法規制等に基づくさまざまな制約が及んでいます。

したがって、当社グループの運輸サービスグループにおいては、固定費が高水準となる場合には経費削減によって利益を上げることに限度があります。また、駅ビルや賃貸マンションの不動産賃貸事業において、賃貸収入が減少した場合でも営業費用は必ずしも減少しないため、営業利益は、市場の賃料水準の低下や空室率の増加、当社グループに不利な賃料交渉の結果等に起因する賃貸収入の減少により大きく影響される可能性があります。

8 電気料金、人件費その他営業費用の増加に関する事項

燃料価格の高騰や円安により電気料金が増加する場合、当社グループの事業全般、特に鉄道事業に影響を及ぼします。しかし、当社グループの公益性質や法規制等により、当該増加を運賃等に転嫁することには限界があり、また、収益を増やすことで当該増加を補うことができるとは限りません。

また、当社グループ事業の多くは多くの労働力を必要としますが、近年は日本国内において全般的に人件費が増加する傾向にあります。今後さらなる人口減少及び高齢化により労働市場の競争激化に直面する可能性があり、人材確保のために雇用条件を向上させることが必要となる可能性があります。

建設及び不動産・ホテルグループにおける建設資材価格及び人件費の上昇による建設費の増加は、当社グループの業績及び財政状態を圧迫する可能性があるほか、設備投資の遅れを余儀なくされ、建設グループの業績及び財政状態にも影響を与える可能性があります。さらに、流通・外食グループにおいて、原材料費等の上昇を当社グループの提供するサービス、商品の価格へ転嫁することが困難である場合や、国内外のインフレーションや円安による費用増加の場合、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

9 自然災害、事故に関する事項

当社グループは、九州を中心として幅広い事業活動を行っており、また、その事業に関連し、鉄道軌道、鉄道車両、不動産といった多くの固定資産を有しているため、地震、火山の噴火、津波、台風、地滑り、豪雨、大雪、洪水、感染症の流行等の自然災害、戦争、テロリズム、武装紛争等の人的災害、送電障害等の主要な社会的インフラ障害等が発生した場合には、かかる保有資産の大規模な修繕が必要となり、又は当社グループの業務運営の全部若しくは一部が継続できない又は重大な支障を生じる可能性があり、特に当社グループの事業が集中する九州あるいは福岡において甚大な被害が生じた場合には、当社グループの事業、業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、かかる災害等に起因して当社グループの顧客又はその他の第三者に負傷等が生じた場合には、重大な訴訟又は請求等を提起される可能性があり、また、当社グループのサービスや設備の安全性や信頼性に対する公衆の認識に悪影響が生じ、当社グループの社会的信頼を毀損し、又は当社グループのサービスへの需要に影響を及ぼす可能性があります。

また、鉄道路線網にかかる重大事故があった場合、第三者から損害賠償等の請求を受ける可能性があるほか、損傷した鉄道路線の修繕や交換に要する多額の支出、運休による収入の減少及び当社グループの評判や社会的信頼の毀損を生じる可能性があります。なお、新幹線を中心に、鉄道路線網は相互連携しているため、比較的小規模な事故が当社グループの鉄道路線の運行に広範囲にわたって支障を来す可能性があり、また、九州外の路線における災害・事故が、九州新幹線をはじめとする当社グループの路線の運行に深刻な影響を及ぼす可能性があり、当社グループの収益の減少又は鉄道サービスや設備の安全性そのものに対する懸念や、場合によっては当社グループの鉄道事業以外の事業に対する社会的信頼やブランド価値に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは人的及び物的損害に対して保険を契約しておりますが、それらは地震をはじめとする自然災害や事故等によるあらゆる被害を賠償する額として十分ではない可能性があり、保険の対象とされていない又は限度額を超える損害が生じた場合には、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

10 保有資産の価値に関する事項

当社グループは、土地その他の不動産を中心に、多くの固定資産を所有しており、経営環境の変化や収益性の低下等により当該固定資産への投資額の回収が見込めなくなった場合には、減損損失を計上することが必要になり、また、将来かかる資産を簿価未満で売却する場合には、売却損を計上する可能性があります。

また、当社は、2016年3月31日の経営安定基金の取崩しに伴い、2016年3月期決算において多額の減損処理を実施いたしました。かかる経営安定基金の取崩しに伴う減損処理において、鉄道事業固定資産のほぼ全額について減損処理が適用されたため、現在保有する鉄道事業固定資産について追加的に減損損失を計上するリスクは高くないものと認識しておりますが、当社グループは、鉄道事業において今後も継続的に多額の設備投資を実施していくため、将来において鉄道事業の業績が予想以上に低調となった場合には、鉄道事業固定資産について減損損失を計上する可能性があります。

当社グループでは引き続き収益確保に努めておりますが、このような事象が生じた場合、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

11 観光客の減少に関する事項

当社グループの事業及びその成長戦略は、海外、特に韓国、台湾、中国、香港その他の近隣のアジア諸国及び地域からの観光客の増減を含む九州における観光市場の動向により影響を受ける可能性があり、九州の観光市場は、日本又は海外の経済状況（特にアジア諸国及び地域の経済不安定）、為替相場の状況、政治的要因、諸地域における対日感情、自然災害、異常気象、事故、感染症の流行、政府の観光促進策、日本の他の観光地の競争優位性等の影響を受ける可能性があります。これら要因等により、九州への観光客が減少した場合、又は当社グループが九州への観光客を取り込むことができなかつた場合には、当社グループの成長戦略、事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

12 整備新幹線に関する事項

(1) 整備新幹線の建設計画

整備新幹線とは、1970年に制定された全国新幹線鉄道整備法（昭和45年法律第71号）に基づき、1973年に整備計画が決定された北海道新幹線（青森市～札幌市）、東北新幹線（盛岡市～青森市）、北陸新幹線（東京都～大阪市）、九州新幹線（福岡市～鹿児島市、福岡市～長崎市）を指します。1987年の国鉄分割民営化の際、当社はこれら新幹線のうち九州新幹線（鹿児島ルート（福岡市～鹿児島市）、西九州ルート（福岡市～長崎市））について営業主体とされました。

九州新幹線（鹿児島ルート）は、2004年3月13日に新八代・鹿児島中央間、2011年3月12日に博多・新八代間がそれぞれ開業しました。整備計画決定から約38年を経て全線がつながり、新大阪・鹿児島中央間において山陽新幹線と九州新幹線の相互直通運転が開始されました。

また、九州新幹線（西九州ルート）は、2004年12月の「政府・与党申合せ」において、九州新幹線（西九州ルート）武雄温泉・諫早間の整備は、「並行在来線区間の運営のあり方については、長崎県の協力を得ながら佐賀県において検討を行うこととし、速やかに結論を出すこととする。調整が整った場合には、着工する。その際、軌間可変電車方式による整備を目指す。」ことが決定されました。その後、佐賀県、長崎県及び当社の三者で調整を行った結果、2007年12月16日、当社が肥前山口・諫早間を経営分離せず、上下分離方式により運行すること等について、基本合意に達しました。これを受け、2008年3月26日に武雄温泉・諫早間がスーパー特急方式により認可・着工されました。

九州新幹線（西九州ルート）諫早・長崎間は、2009年12月24日の整備新幹線問題検討会議において、基本的な5つの条件（安定的な財源見通しの確保、収支採算性、投資効果、営業主体としてのJRの同意、並行在来線の経営分離についての沿線自治体の同意）を満たすことを確認した上で着工することとされました。2011年12月26日「整備新幹線の取扱いについて」（政府・与党確認事項）において安定的な財源の見通しを付けたことを踏まえ、2012年4月の整備新幹線問題検討会議で収支採算性や投資効果について確認されたことから、営業主体の同意手続きや沿線自治体の同意手続きを経て、2012年6月29日に認可されました。

この認可では、既着工区間であった武雄温泉・諫早間と新たな区間（諫早・長崎間）を一体的な事業（佐世保線肥前山口・武雄温泉間の複線化工事を含む）として扱い、軌間可変電車方式（標準軌）により整備し、開業時期については諫早・長崎間の着工から概ね10年後とされており、建設主体である鉄道・運輸機構により工事が進められております。

さらに、軌間可変電車の開発の遅れに伴い、2016年3月29日、当社、佐賀県、長崎県、与党整備新幹線建設推進プロジェクトチーム九州新幹線（西九州ルート）検討委員会（以下「検討委員会」という。）、国土交通省及び鉄道・運輸機構は、武雄温泉・長崎間の施設が完成する2022年度に、当該区間にフル規格車両を投入し、博多・武雄温泉間を走行する在来線特急と武雄温泉駅で乗り換えを行うこと（いわゆるリレー方式）により開業すること等について合意（以下「6者合意」といいます。）しました。

その後、2017年7月14日の国土交通省の軌間可変技術評価委員会において、軌間可変電車の安全性、経済性について引き続き課題が残っているものと評価されるなど、軌間可変電車の開発状況に鑑み、2018年7月19日の検討委員会において、「九州新幹線（西九州ルート）の整備のあり方に係る中間とりまとめ」がなされ、軌間可変電車の西九州ルートへの導入は断念せざるを得ず、フル規格、ミニ新幹線の2つの整備方式の得失を総合的に検討した上で、いずれかを選択する必要がある旨の方針が示されました。

(2) 整備新幹線建設の費用負担

整備新幹線は、鉄道・運輸機構が建設を行っており、その費用は国、地方公共団体及びJRが負担することとされていますが、JRの負担については、次のイ及びロ（当社の負担はイのみ）を充てることとされています。

イ 整備新幹線の営業主体となるJRが支払う貸付料等

ロ 既設の新幹線鉄道施設の譲渡収入の一部

1997年10月の北陸新幹線高崎・長野間の開業に伴い、整備新幹線の営業主体であるJRが支払う貸付料の額の基準が設けられ、現在は独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法施行令（平成27年政令第392号）（以下「施行令」という。）第6条に規定されています。

施行令において、貸付料の額は、当該新幹線開業後の営業主体の受益の程度を勘案し算定された額に、貸付けを受けた鉄道施設に関して鉄道・運輸機構が支払う租税及び鉄道・運輸機構の管理費の合計額を加えた額を基準として、鉄道・運輸機構において定めるものとされています。ここでいう受益は、新幹線が開業した場合の当該新幹線区間及び関連線区区間の収支と、開業しなかったと仮定した場合の並行在来線及び関連線区区間の収支を比較し、前者が後者より改善することにより営業主体が受けると見込まれる利益とされており、具体的には、開業後30年間の需要予測及び収支予測に基づいて算定されることとなります。なお、この受益の程度を勘案し算定された額については、開業後30年間は定額とされています。また、租税及び鉄道・運輸機構管理費相当額については、営業主体の当該新幹線開業後の経費として、受益算定の際に反映されています。

整備新幹線の建設を行う鉄道・運輸機構は建設費の調達を行い、建設した施設を保有することとされています。当社は完成後にこの施設の貸付けを受け、開業後に上記イの貸付料等を支払うこととなっており、建設期間中における同機構への建設費の直接負担は原則としてないものとされています。

なお、当社は、JR会社法改正法及び九州旅客鉄道株式会社の経営安定基金の取崩しに関する省令（平成27年国土交通省令第61号）（以下「省令」という。）に基づき、九州新幹線（新八代・鹿児島中央間及び博多・新八代間）の上記貸付料の定額部分につき、2016年4月1日から各区間の開業後30年までに係る貸付料の全額（約2,205億円）を一括して2015年度末に鉄道・運輸機構に支払っております。

また、九州新幹線（西九州ルート）の開業後以降、当該路線の営業主体となる当社が、建設主体である鉄道・運輸機構に支払う新幹線鉄道施設の貸付料については、現段階で決定しておりません。

(3) 並行在来線の扱い

2004年3月の九州新幹線（鹿児島ルート）新八代・鹿児島中央間の開業時に、並行在来線である鹿児島本線八代・川内間は経営分離され、「肥薩おれんじ鉄道株式会社」に引き継がれました。

また、九州新幹線（西九州ルート）においては、長崎本線肥前山口・諫早間は経営分離せず、2022年度に予定されている開業時点で上下分離し、当社は、当該開業時点から3年間は一定水準の列車運行のサービスレベルを維持するとともに、当該開業後、23年間運行を維持することを6者合意にて確認しております。

(4) 整備新幹線建設に関する当社の考え方

(2)記載の貸付料のうち、受益の程度を勘案して算定される額は、実際の収益に関わらず定額を支払うこととされているため、収支が予測を下回る場合、当社の鉄道事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、建設の遅滞等により開業の遅れが発生した場合や、開業後の収益が予測を下回った場合、当社グループの事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、2019年3月27日の検討委員会において、リレー方式による運営が長期化又は固定化することは、地域振興効果が極めて限定的になること等から、到底受け入れられない旨の表明をしており、少しでも早期に全線開業できるよう要望しているところです。

さらに、2019年2月6日に工事予算の増額等を主旨とする工事実施計画（武雄温泉・長崎間）の変更認可申請が鉄道・運輸機構より国土交通省に対してなされているところですが、当社は、2018年11月28日の与党整備新幹線建設推進プロジェクトチームにおいて、整備新幹線の建設費に応じて貸付料を引上げることは、整備新幹線の基本的なスキームを大幅に逸脱するものであり、受け入れられるものではない旨の表明をしております。

13 訴訟に関する事項

当社グループは、事業の遂行に関して、訴訟、行政処分その他の法的手続きが提起又は開始されるリスクを有しております。当社グループに対する訴訟その他の法的手続きが開始された場合、その解決には相当の時間及び費用を要する

可能性があるとともに、社会的関心・影響の大きな訴訟等が発生した場合や、当社グループに対する損害賠償の支払等当社グループにとって不利益な裁判所の判断や裁判外の和解等がなされた場合には、社会的信用が低下し、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

14 情報技術（IT）上の問題に関する事項

当社グループにおいては、鉄道事業をはじめとする様々な事業を安全かつ適切に運営するため、多くの部分でITシステムを利用しています。また、当社グループの鉄道事業と密接に関連する他の鉄道事業会社、電力会社、通信サービス提供会社及び金融機関等、当社グループと取引関係にある他の会社においても同様にITシステムが利用されています。当社グループ又は当社グループと取引関係にある他の会社のITシステムに関する事故、故障、ハッキング、コンピュータウィルスの感染及び人為的な過誤・不正操作等により、鉄道の遅延、不具合、発券及び予約機能の障害又は遅延、列車衝突又はその他の事故のリスクの増大等、様々な問題が起こる可能性があり、これらのシステムに重大な障害が発生した場合、事業運営上の支障、収益の減少、修繕・交換費用・設備投資の増加が生じ、また、当社グループの安全性又は信頼性に対する懸念を生じ、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

15 風評に関する事項

当社グループの営む事業に関し、事故、不正行為、違法行為、個人情報の漏洩若しくはその他の不祥事等が発生し又は発生したと報じられた場合には、当該事業のみならず、当社グループ全体の社会的信用が低下し、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが事業を営む業界における他社の事故や不祥事等が、当該業界全般に対する評判、ひいては当該業界に属する当社グループの評判にも影響を及ぼす可能性があります。当社グループ又は当社グループが事業を営む業界全般に対する風評・風説が、報道機関・市場関係者への情報伝播、インターネット上の掲示板やSNSへの書込み及び匿名の書簡・電子メール等により拡散した場合、当社グループの商品、サービス及び事業に対するイメージ・社会的信用が低下し、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

16 個人情報保護に関する事項

当社グループは、運輸サービス、建設、不動産・ホテル、流通・外食及びその他事業等様々な事業を営んでおり、これらの性質上多数の個人・法人の顧客から様々な情報を取得し保有しております。個人情報に関して、当社グループは、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）に基づき、個人情報取扱事業者として、個人情報保護に係る義務等の遵守が求められております。

当社グループが保有する顧客情報等の個人情報やその他重要な情報が外部に漏洩した場合には、損害賠償請求や行政処分を受ける可能性があります。また、かかる事案に対応するための時間及び費用が生じ、当社グループの事業運営上の支障や社会的信用の低下による顧客喪失等により、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

17 金融資産に関する事項

当社は、省令に基づき経営安定基金を取り崩し、鉄道路線網の維持向上に資する鉄道事業の用に供する資産への設備投資を行うための原資として、国内債券等の金融資産を保有しております。2019年3月末時点において、その過半（簿価ベース）は、市場流動性の高い金融資産であります。市場金利の変動や発行主体の業績又は資産状況の悪化等により、保有する金融資産の市場価値が下落した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

18 外部委託先や取引先に関する事項

当社グループは、事業上様々な局面において、第三者である外部事業者に対し、業務委託等を行っております。例えば、不動産・ホテル事業では、建設業務の一部及び居住用物件の賃貸と販売管理を第三者に委託しております。さらに、流通・外食事業及びその他事業では、第三者生産者、卸売業者及びメーカーより原材料や商品の仕入れを行い、コンビニエンスストアの運営についてはファミリーマート社とのフランチャイズ契約に基づいております。このため、これらの第三者又はその再委託先が、当社グループの定める基準を満たす商品やサービスの提供等を怠った場合やこれらの第三者に起因する問題や事故が発生した場合、当社グループの社会的信用や当社グループの事業等に重大な影響を及ぼし、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

19 退職給付制度に係る損失に関する事項

当社グループの退職給付費用及び債務は、将来の退職給付債務算出に用いる年金数理上の前提条件に基づいて算出しておりますが、割引率等の前提条件に変更があった場合、又は金利環境の急変その他の要因により、実際の結果が前提条件と異なる場合等には、退職給付費用及び債務が増加する可能性があります。また、当社グループの退職給付制度を改定した場合にも、追加的負担が発生する可能性があります。その結果、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

20 環境規制に関する事項

当社グループは、主として運輸サービス、不動産・ホテル及びその他事業において、不動産を所有しております。当社グループは、かかる不動産の取得に際し、土壌汚染、水質汚濁、建物へのアスベスト等の有害物質等の使用に関する環境調査を実施しておりますが、かかる調査によりすべての有害物質等の存在又は使用等が事前に判明する保証はありません。また、土地の所有者は、土壌汚染対策法（平成14年法律第53号）に基づき、さまざまな場面において、土壌汚染に関する調査を実施しなければならず、また、人体への健康被害を生じうる土壌汚染が判明した場合には、その所有者は、土壌汚染に関する帰責性の有無及び善意・悪意を問わず、当局より有害物質等の除去を命じられる可能性があります。また、建築基準法（昭和25年法律第201号）及び大気汚染防止法（昭和43年法律第97号）に基づき、既存建物の解体、修繕等に関し、アスベストの除去又はその他一定の措置を講じる必要があります。有害物質等の存在は、不動産の販売、賃貸借、開発又は担保としての利用の制約となる可能性があり、また、資産価値の低下、有害物質等の除去等に要する費用の増加等を生じる可能性があります。さらに、かかる有害物質に起因して、現実に人体への健康被害等が生じた場合には、当社グループは、損害賠償等の責任を負う可能性があります。その結果、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1 経営成績等の概要

(1) 経営成績

当連結会計年度における我が国の経済は、輸出・生産の面では海外経済の減速の影響を受けるものの、雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費が底堅さを増すなど、緩やかに拡大しました。

このような状況のなか、当社グループは「JR九州グループ中期経営計画2016-2018」のもと、「やさしくて力持ちの“総合的なまちづくり企業グループ”」を目指し、すべての事業において安全を基盤に、より一層のサービス向上に努め、各事業において積極的な事業展開による収益の拡大を図るとともに、より効率的な業務運営と徹底的なコスト削減を推進してきました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は前期比6.5%増の4,403億58百万円となりました。営業利益は前期比0.1%減の638億85百万円、EBITDAは前期比4.4%増の854億2百万円、経常利益は前期比0.8%減の665億39百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比2.3%減の492億40百万円となりました。

当社グループの業績をセグメントごとに示すと次のとおりです。なお、当社グループの収益力をよりの確に表すと当社が考え、経営数値目標として掲げている連結EBITDAについても記載しております。

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上高			営業利益			EBITDA(注2)		
	当連結会計年度	前期比増減	前期比増減率	当連結会計年度	前期比増減	前期比増減率	当連結会計年度	前期比増減	前期比増減率
運輸サービス	185,047	1,297	0.7%	27,468	1,747	6.0%	34,491	92	0.3%
建設	91,751	3,750	4.3%	6,526	254	4.1%	7,502	430	6.1%
駅ビル・不動産	72,692	3,272	4.7%	23,784	578	2.5%	33,129	1,086	3.4%
流通・外食	104,050	869	0.8%	3,412	237	6.5%	5,081	255	4.8%
その他	89,885	22,466	33.3%	3,569	1,158	48.1%	6,303	2,342	59.1%
合計	543,428	31,657	6.2%	64,760	5	0.0%	86,508	3,696	4.5%
調整額(注1)	103,069	4,670		875	83		1,106	127	
連結数値	440,358	26,986	6.5%	63,885	77	0.1%	85,402	3,569	4.4%

(注)1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

- 2 連結EBITDA = 営業利益 + 減価償却費(セグメント間取引消去後、転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費除く)、セグメント別EBITDA = 各セグメント営業利益 + 各セグメント減価償却費(セグメント間取引消去前、転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費除く)

運輸サービスグループ

鉄道事業においては、安全とサービスを基盤とした事業運営を行うとともに、九州新幹線を基軸としたネットワークを最大限に活用し、お客さまの視点に立った営業施策を実施することにより収入確保に努めました。

安全面では、JR九州グループ全体の安全風土をつくるべく「それ、大丈夫?!これ、大丈夫?!」をスローガンとした安全創造運動を展開しました。また安全投資では、車両の新製・更新工事や老朽設備の取替等を着実に実施しました。

サービス面では、基本となる「5S」(整理・整頓・清掃・清潔・躰)を当たり前に実践し、「笑顔」と「あいさつ」でお客さまをお迎えできるよう取り組みを進めました。

営業面では、九州新幹線を中心とした鉄道利用促進を図るべく、「九州新幹線2枚きっぷ」や新幹線定期券「新幹線エクセルパス」などの各種商品の販売促進に努めるとともに、NHK大河ドラマ「西郷どん」にあわせた「答えは、鹿児島にある。」プロモーションを展開しました。「JR九州インターネット列車予約サービス」については、インターネット限定商品の充実や「ネット予約チャンス!」JRキューポチャンス!」プロモーションのほか、法人会員様向けの「JR九州インターネット列車予約ビジネス」の開始など、利用促進に取り組みました。また、昨年3月より新ルートにて運行を開始したクルーズトレイン「ななつ星in九州」や11のD&S(デザイン&ストーリー)列車をはじめ、九州の自然・食・温泉・歴史文化・沿線地域の方々によるおもてなしなど、九州ブランドの認知度向上と九州への誘客促進に努めました。地域の元気をつくる取り組みでもある「駅長おすすめ」JR九州ウォーキングについては、地元の方々と連携した魅力あるコース設定に努め、多くのお客さまにご利用いただきました。さらに、海外からのお客さま向けの主力商品である「JR九州レールパス」についても、専用予約サイト「JR KYUSHU RAIL PASS Online Booking」における直接販売及び指定席事前予約サービスのほか、韓国、台湾、香港、中国を中心としたそれぞれの国及び地域に応じた情報発信や販売促進を図りました。

輸送面では、きめ細かな輸送施策を展開し、各線区の需要動向に応じた効率的な輸送体系の構築に努めるとともに、九州新幹線を中心とした輸送ネットワークの更なる充実を図ることで利用促進に努めました。一方、「平成29年7月九州北部豪雨」の影響により久大本線及び日田彦山線の一部区間において、「平成30年7月豪雨」の影響により筑豊本線の一部区間において、それぞれ代行輸送を実施しました。なお、久大本線については

昨年7月より、筑豊本線については本年3月より運転を再開しております。また、「平成28年熊本地震」の影響により運転を見合わせている豊肥本線肥後大津～阿蘇間については、「豊肥本線復旧事務所」を中心に、国や関係自治体による砂防や治山、道路の復旧事業と調整しながら、早期復旧に向けて取り組んでおります。

船舶事業においては、昨年7月より高速船「ビートル」の一部の便で福岡～対馬間を国内航路としてご利用いただける国内初の混乗便の運航を開始し、高速船利用の旅行需要拡大を図りました。

バス事業においては、九州新幹線と接続する高速バス「B&Sみやざき」などの高速バス路線において期間限定の割引キャンペーンを展開するとともに、一部路線の見直しにより収支改善を図りました。

この結果、営業収益は前期比0.7%増の1,850億47百万円、営業利益は前期比6.0%減の274億68百万円、EBITDAは前期比0.3%増の344億91百万円となりました。

建設グループ

建設業においては、新幹線関連工事、鉄道高架化工事、マンション工事等を受注するとともに、工事の着実な遂行と経費の節減に努めました。

この結果、営業収益は前期比4.3%増の917億51百万円、営業利益は前期比4.1%増の65億26百万円、EBITDAは前期比6.1%増の75億2百万円となりました。

駅ビル・不動産グループ

不動産賃貸業においては、昨年3月に開業した高架下商業施設「肥後よかモン市場」における熊本駅のにぎわいづくりに取り組みました。また、「アミュプラザ小倉」及び「アミュプラザ長崎」のリニューアルを実施したほか、各駅ビルにおいて駅前広場等を活用した積極的なイベント展開を行い収益拡大に努めました。

不動産販売業においては、分譲マンション「MJRザ・ガーデン鹿児島中央」や「MJR大分駅前ザ・レジデンス」等を売上に計上したほか、「MJRザ・ガーデン上熊本駅前」等の販売に取り組みました。

この結果、営業収益は前期比4.7%増の726億92百万円、営業利益は前期比2.5%増の237億84百万円、EBITDAは前期比3.4%増の331億29百万円となりました。

流通・外食グループ

小売業においては、ドラッグストアやコンビニエンスストアの新規出店を進めました。

飲食業においては、昨年10月にカフェを広島地区に初出店するなどエリア拡大を進めるとともに、駅構内等における新業態店舗の開発に取り組みました。

この結果、営業収益は前期比0.8%増の1,040億50百万円、営業利益は前期比6.5%減の34億12百万円、EBITDAは前期比4.8%減の50億81百万円となりました。

その他グループ

ホテル業においては、昨年12月に「JR九州ステーションホテル小倉」のリニューアルを実施したほか、既存ホテルのレベニューマネジメントを強化し、収益拡大に努めました。

シニア事業においては、住宅型有料老人ホーム「SJR高取」で訪問看護サービスの提供を開始するとともに、お客さまに選ばれる施設を目指し、サービス向上に取り組みました。

建設機械販売・レンタル事業においては、情報通信技術（ICT）を活用した建設機械の展示会を行うなど新規受注獲得を図りました。

この結果、営業収益は前期比33.3%増の898億85百万円、営業利益は前期比48.1%増の35億69百万円、EBITDAは前期比59.1%増の63億3百万円となりました。

(参考) 当社の鉄道事業の営業実績
輸送実績

区分		単位	当事業年度			
			(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)		
営業日数		日	365	100.0		
営業キロ	新幹線	キロ	288.9	100.0		
	在来線	"	1,984.1	100.0		
	計	"	2,273.0	100.0		
客車走行キロ	新幹線	千キロ	62,854	97.5		
	在来線	"	223,965	94.9		
	計	"	286,819	95.5		
輸送人員	定期	千人	217,568	100.8		
	定期外	"	121,101	99.9		
	計	"	338,670	100.4		
輸送人キロ	新幹線	定期	千人キロ	199,648	102.1	
		定期外	"	1,832,889	101.3	
		計	"	2,032,538	101.4	
	在来線	幹線	定期	"	3,508,844	100.2
			定期外	"	2,947,112	97.1
			計	"	6,455,957	98.8
		地方交通線	定期	"	506,235	99.0
			定期外	"	290,673	101.7
			計	"	796,908	99.9
		計	定期	"	4,015,080	100.1
			定期外	"	3,237,785	97.5
			計	"	7,252,865	98.9
	合計	定期	"	4,214,729	100.2	
		定期外	"	5,070,674	98.9	
		計	"	9,285,404	99.5	
乗車効率	新幹線	%	48.4	103.8		
	在来線	"	30.0	104.0		
	計	"	31.0	103.8		

(注) 乗車効率は次の方法により算出されております。

$$\text{乗車効率} = \frac{\text{輸送人キロ}}{\text{客車走行キロ} \times \text{客車平均定員}} \times 100$$

収入実績

区分		単位	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
				前年同期比(%)	
旅客運輸収入	新幹線	定期	百万円	2,738	102.4
		定期外	"	52,201	101.4
		計	"	54,940	101.5
	在来線	定期	"	29,727	100.2
		定期外	"	66,814	99.2
		計	"	96,541	99.5
	合計	定期	"	32,466	100.4
		定期外	"	119,015	100.2
		計	"	151,482	100.2
	荷物収入		"	0	99.6
合計		"	151,482	100.2	
鉄道線路使用料収入		"	546	91.6	
運輸雑収		"	20,181	103.3	
収入合計		"	172,209	100.5	

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、売上債権の回収に関する減等により前連結会計年度に比べ462億15百万円減少し、414億73百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、固定資産の取得等により前連結会計年度に比べ62億39百万円増加し、746億19百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、社債の発行等により前連結会計年度に比べ148億42百万円増加し、56億44百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ275億14百万円減少し、368億65百万円となりました。

(3) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また人的サービスの提供を主たる業務とする場合も多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で表すことはしていません。

このため、生産、受注及び販売の実績については、「1 経営成績等の概要」におけるセグメント業績に関連付けて示しております。

2 経営者の視点による経営成績等に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は、以下のとおりであります。文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成に当たって採用している重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているため省略しております。また、当社グループの連結財務諸表の作成につきましては、決算日における資産、負債及び報告期間における損益に影響を与える事項につき、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づき、合理的と考えられる範囲で継続的に見積り及び判断を行っております。ただし、実際の結果は、見積り特有の不確実性により異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

営業収益

営業収益は、前連結会計年度に比べ6.5%増加し、4,403億58百万円となりました。これは、キャタピラー九州の連結子会社化等によるものです。

営業費

営業費は、前連結会計年度に比べ7.7%増加し、3,764億73百万円となりました。

運輸業等営業費及び売上原価は、前連結会計年度に比べ7.7%増加し、2,730億1百万円となりました。これは、キャタピラー九州の連結子会社化や当社の減価償却費の増加等によるものです。

販売費及び一般管理費については、前連結会計年度に比べ7.9%増加し、1,034億71百万円となりました。これはキャタピラー九州の連結子会社化等によるものです。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ0.1%減少し、638億85百万円となりました。

なお、営業収益に対する営業利益の比率は、前連結会計年度の15.5%に対し、当連結会計年度は14.5%となりました。

営業外損益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ2.4%減少し、38億17百万円となりました。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ40.5%増加し、11億63百万円となりました。これは支払利息の増等によるものです。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ0.8%減少し、665億39百万円となりました。

なお、営業収益に対する経常利益の比率は、前連結会計年度の16.2%に対し、当連結会計年度は15.1%となりました。

特別損益

特別損益は、前連結会計年度に比べ1億10百万円改善し、21億1百万円の損失となりました。これは「平成30年7月豪雨」の災害による損失計上があったものの、前連結会計年度の「平成29年7月九州北部豪雨」や「平成29年台風18号」に係る損失の減少等によるものです。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ2.3%減少し、492億40百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ7.0%増加し、8,014億83百万円となりました。流動資産は、有価証券の減等により前連結会計年度末に比べ9.4%減少し、1,816億27百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の増等により前連結会計年度末に比べ12.9%増加し、6,198億55百万円となりました。

一方、負債の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ4.0%増加し、3,807億39百万円となりました。流動負債は、短期借入金や未払金の増等により前連結会計年度末に比べ4.6%増加し、1,723億14百万円となりました。固定負債は、社債の発行等により前連結会計年度末に比べ3.5%増加し、2,084億25百万円となりました。

また、純資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ9.8%増加し、4,207億43百万円となりました。これは、利益剰余金の増加等によるものです。

(4) 資本の財源及び資金の流動性

キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ275億14百万円減少し、368億65百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、売上債権の回収に関する減等により前連結会計年度に比べ462億15百万円減少し、414億73百万円となりました。

投資活動の結果支出した資金は、固定資産の取得等により前連結会計年度に比べ62億39百万円増加し、746億19百万円となりました。

財務活動の結果得られた資金は、社債の発行等により前連結会計年度に比べ148億42百万円増加し、56億44百万円となりました。

重要な資本的支出の予定及びその資金の調達源

「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画 (1) 重要な設備の新設等」に記載のとおりです。

財務政策

資金調達については、既存債務の返済資金や設備投資資金等のうち当社グループのキャッシュ・フローで賄いきれない分の調達を主としており、その調達手段は社債発行や銀行等金融機関からの借入等、市場動向や金利動向等を総合的に勘案しながら決定しております。

当社グループは、当連結会計年度に国内において償還期限を2029年から2049年の間とする2本の無担保普通社債を総額200億円発行いたしました。これらの社債は、株式会社格付投資情報センターよりAA-の格付けを取得しております。

また、キャッシュマネジメントサービス(CMS)を導入しており、CMS参加各社の余裕資金の運用と資金調達の管理を一括して行うことで、資金効率の向上に努めております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」をご参照ください。

4【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等は以下のとおりです。

契約会社名	相手先	契約内容
当社	北海道旅客鉄道(株) 東日本旅客鉄道(株) 東海旅客鉄道(株) 西日本旅客鉄道(株) 四国旅客鉄道(株)	乗車券等の相互発売等旅客営業に係る取扱い 会社間の運賃及び料金の収入区分並びに収入清算の取扱い 駅業務並びに車両及び鉄道施設の保守等の業務の受委託 会社間の経費清算の取扱い 等
当社	日本貨物鉄道(株)	貨物会社が当社の鉄道線路を使用する場合の取扱い 駅業務並びに車両及び鉄道施設の保守等の業務の受委託 会社間の経費清算の取扱い 等
当社	鉄道情報システム(株)	旅客会社6社共同で列車の座席指定券等の発売を行うためのオンラインシステム(マルスシステム)の使用 各旅客会社間の収入清算等の計算業務の委託 等
当社	鉄道・運輸機構	九州新幹線(博多・鹿児島中央間)の鉄道施設の貸付け及び貸付け後の鉄道施設の管理 等

5【研究開発活動】

当社グループにおいては、運輸サービスグループを中心に、さらなる安全性の向上と低コスト体制の構築、お客さま満足の上昇に資するための研究開発活動を行っております。

当連結会計年度における研究開発活動の総額は、529百万円です。

(1) 運輸サービスグループ

当社は、鉄道固有の技術的な問題点の解明や新技術の開発を中心とした研究開発を、公益財団法人鉄道総合技術研究所に委託しており、「研究開発等に関する協定」に基づき、当連結会計年度には、529百万円の負担金を支払っております。

2019年3月期 公益財団法人鉄道総合技術研究所 研究開発指定課題(主要項目)

- ・列車による建築限界測定技術の実用化
- ・鉄道特異ルールを遵守させる効率的な指導法の開発
- ・車輪フランジ直摩および路面フラット対策法の研究

(2) 建設グループ、駅ビル・不動産グループ、流通・外食グループ、その他グループ

特に記載する事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、全体で90,541百万円の設備投資を行いました。

運輸サービスグループにおいては、安全安定輸送の確保、輸送基盤の整備、サービス向上及び業務効率化等のための投資を行い、819系架線式蓄電池電車（DENCHA）新製や新型高速船 QUEEN BEETLE等に32,008百万円の設備投資を実施しました。

建設グループにおいては、2,102百万円、駅ビル・不動産グループにおいては、新川イーストビルや京都市下京区ホテル開発等に50,644百万円、流通・外食グループにおいては、2,172百万円、その他グループにおいては、3,613百万円の設備投資を実施しました。

なお、経営成績に重要な影響を及ぼすような設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

総括表

2019年3月31日現在

	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 （面積千㎡）	リース資産	その他	合計	
運輸サービスグループ	46,730	22,548	309 (36,769)	668	1,401	71,658	7,199
駅ビル・不動産グループ	137,078	1,749	105,515 (577)	86	113	244,543	282

(注) 1 上記は有形固定資産の残高（ただし、建設仮勘定は除く。）であります。

2 運輸サービスグループの用に供する建物とは、停車場建物、詰所、事業所等であります。

3 運輸サービスグループの用に供する構築物とは、橋りょう、高架橋、トンネル、配電線等であります。

4 運輸サービスグループの用に供する土地とは、線路用地、停車場用地、鉄道林用地、事務所用地、変電所用地等であります。

5 その他は、工具・器具及び備品であります。

6 上記のほかに、管理施設、社宅、福利厚生施設等の固定資産があります。

7 貸付けを受けている主な設備は、次のとおりであります。なお、貸付料の定額部分は一括前払いをしております。

貸借先 賃借設備	設備のうち		賃借期間 （賃借終了年度）
	土地（㎡）	建物（㎡）	
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 九州新幹線（博多～新八代）	1,364,111	142,415	30年 （2040年度）
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 九州新幹線（新八代～鹿児島中央）	1,039,931	62,801	30年 （2033年度）

運輸サービスグループ

a 鉄道線路及び電路施設

2019年3月31日現在

線名	区間	営業キロ (km)	単線・複線 等別	旅客駅数 (駅)	軌間 (m)	電圧 (V)	変電所数 (箇所)
九州新幹線	(博多)～(鹿児島中央)	288.9	複線	4(11)	1.435	交流25,000	7
山陽本線	(下関)～(門司)	6.3	複線	-	1.067	直流1,500	1
鹿児島本線	門司港～八代 及び川内～鹿児島	281.6	単線、複線	96	"	交流20,000	11
香椎線	西戸崎～(香椎)～宇美	25.4	単線	14	"	-	-
篠栗線	(桂川)～長者原～(吉塚)	25.1	単線	9	"	交流20,000	1
筑肥線	姪浜～(唐津) 及び(山本)～伊万里	68.3	単線、複線	29	"	一部電化 直流1,500	3
三角線	(宇土)～三角	25.6	単線	8	"	-	-
肥薩線	(八代)～(隼人)	124.2	単線	26	"	-	-
指宿枕崎線	(鹿児島中央)～枕崎	87.8	単線	35	"	-	-
長崎本線	(鳥栖)～肥前山口～長崎及び (喜々津)～長与～(浦上)	148.8	単線、複線	40	"	一部電化 交流20,000	2
唐津線	(久保田)～西唐津	42.5	単線	12	"	一部電化 直流1,500	-
佐世保線	(肥前山口)～佐世保	48.8	単線	13	"	交流20,000	1
大村線	(早岐)～(諫早)	47.6	単線	11	"	一部電化 交流20,000	-
久大本線	(久留米)～(大分)	141.5	単線	35	"	-	-
豊肥本線	(熊本)～(大分)	148.0	単線	35	"	一部電化 交流20,000	-
日豊本線	(小倉)～大分～(鹿児島)	462.6	単線、複線	109	"	交流20,000	9
日田彦山線	(城野)～(夜明)	68.7	単線	22	"	-	-
日南線	(南宮崎)～田吉～志布志	88.9	単線	27	"	一部電化 交流20,000	-
吉都線	(都城)～(吉松)	61.6	単線	15	"	-	-
筑豊本線	若松～(折尾)～(原田)	66.1	単線、複線	23	"	一部電化 交流20,000	-
後藤寺線	(新飯塚)～(田川後藤寺)	13.3	単線	4	"	-	-
宮崎空港線	(田吉)～宮崎空港	1.4	単線	1	"	交流20,000	-
計	22線区	2,273.0	-	568(11)	-	-	35

(注) 1 区間欄の()内の駅は、当該区間の駅数には含んでおりません。

2 九州新幹線の旅客駅は、新大牟田、新玉名、新水俣、出水の4駅であります。なお、旅客駅数欄の()は、新幹線と在来線の併設駅数(博多を除く。)を示しております。

3 「平成28年熊本地震」及び「平成29年7月九州北部豪雨」の影響により、本書提出日現在、豊肥本線の肥後大津～阿蘇間及び日田彦山線の添田～夜明間については運転を見合わせております。

b 車両数

2019年3月31日現在

区分	蒸気 機関車 (両)	電気 機関車 (両)	内燃 機関車 (両)	内燃 動車 (両)	電車(両)				客車 (両)	その他 (両)	計 (両)
					電動	制御電動	制御	付随			
在来線	1	-	9	304	296	264	424	194	10	31	1,533
新幹線	-	-	-	-	98	38	-	-	-	-	136
合計	1	-	9	304	394	302	424	194	10	31	1,669

c 車両施設

各支社等における主な車両センター、車両所区等は、次のとおりであります。

2019年3月31日現在

名称	所在地	土地		建物
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
(本社直轄)				
南福岡車両区	福岡市博多区	76,817	0	8
唐津車両センター	佐賀県唐津市	18,737	0	41
直方車両センター	福岡県直方市	17,551	0	1
小倉総合車両センター	北九州市小倉北区	129,392	0	635
(長崎支社)				
佐世保車両センター	長崎県佐世保市	28,774	0	0
(大分支社)				
大分車両センター	大分県大分市	19,445	0	16
(熊本支社)				
熊本車両センター	熊本市西区	57,329	0	0
(鹿児島支社)				
鹿児島車両センター	鹿児島県鹿児島市	181,757	1	59
宮崎車両センター	宮崎県宮崎市	9,911	0	0

駅ビル・不動産グループ

主な賃貸施設等は次のとおりであります。

2019年3月31日現在

賃貸先 (名称)	所在地	建物
		帳簿価額 (百万円)
(株)JR博多シティ	福岡市博多区	26,616
(株)JR大分シティ	大分県大分市	11,464
鹿児島ターミナルビル(株)	鹿児島県鹿児島市	5,432
小倉ターミナルビル(株)	北九州市小倉北区	4,896
長崎ターミナルビル(株)	長崎県長崎市	2,224

(2) 国内子会社

運輸サービスグループ

2019年3月31日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
JR九州バス (株)	福岡市 博多区	本社等	839	455	296 (50)	20	30	1,642	210 (14)

建設グループ

2019年3月31日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
九鉄工業(株)	北九州市 門司区	本社等	1,610	46	4,120 (35)	32	95	5,905	647 (27)
九州電気シス テム(株)	福岡市 博多区	本社等	1,402	849	1,313 (20)	-	84	3,649	593 (-)
三軌建設(株)	福岡市 博多区	本社等	1,026	27	1,215 (15)	8	18	2,297	337 (29)
JR九州エンジ ニアリング(株)	福岡市 博多区	本社等	684	68	1,151 (20)	3	57	1,964	1,304 (-)

駅ビル・不動産グループ

2019年3月31日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
(株)JR博多シ ティ	福岡市 博多区	賃貸施設 等	9,429	158	-	-	414	10,002	86 (8)
(株)JR大分シ ティ	大分県 大分市	賃貸施設 等	5,939	106	-	33	166	6,246	38 (34)
鹿児島ターミ ナルビル(株)	鹿児島県 鹿児島市	賃貸施設 等	2,526	27	-	114	172	2,841	44 (2)
JR九州ビル マネジメント (株)	福岡市 博多区	賃貸施設 等	1,594	7	740 (1)	81	54	2,479	120 (11)
小倉ターミナ ルビル(株)	北九州市 小倉北区	賃貸施設 等	1,015	7	-	-	78	1,100	32 (2)

流通・外食グループ

2019年3月31日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
JR九州ド ラッグイレブ ン(株)	福岡県 大野城市	店舗等	1,969	-	1,707 (75)	95	318	4,090	1,472 (700)
JR九州リ テール(株)	福岡市 博多区	店舗等	2,525	0	130 (3)	-	561	3,217	270 (803)
JR九州 ファースト フーズ(株)	福岡市 博多区	店舗等	2,499	176	-	0	239	2,916	152 (748)
JR九州フー ドサービス(株)	福岡市 博多区	店舗等	1,115	0	9 (0)	-	85	1,210	141 (719)

その他グループ

2019年3月31日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
キャタピラー 九州(株)	福岡県 筑紫野市	賃貸資産 等	598	902	1,637 (120)	11,330	34	14,502	343 (45)
J R九州フィ ナンシャルマ ネジメント(株)	福岡市 博多区	本社等	557	-	456 (1)	-	567	1,581	66 (3)
J R九州リ ゾート開発(株)	福岡県 飯塚市	ゴルフ場 等	498	52	650 (2,126)	58	256	1,517	62 (8)
小倉ターミナ ルビル(株)	北九州市 小倉北区	宿泊施設 等	1,276	9	-	-	98	1,384	92 (29)
(株)おおやま夢 工房	大分県 日田市	宿泊施設 等	1,204	84	-	2	42	1,332	47 (44)
J R九州ホテ ルズ(株)	福岡市 博多区	宿泊施設 等	981	0	-	11	183	1,175	228 (45)
J R九州シニ アライフサ ポート(株)	福岡市 東区	賃貸施設 等	1,098	0	-	-	72	1,171	173 (12)

(3) 在外子会社

駅ビル・不動産グループ

2019年3月31日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
JR Kyushu Business Development (Thailand) Co.,Ltd.	タイ バンコク	賃貸施設 等	4,243	16	5,813 (5)	5,856	186	16,116	269 (-)

(注) 1 上記(2) 国内子会社及び(3) 在外子会社については、有形固定資産の残高(ただし、建設仮勘定は除く。)であります。

2 その他は、工具・器具及び備品並びにその他有形固定資産の合計額であります。

3 臨時従業員数については、()内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当連結会計年度末現在における重要な設備の新設及び改修の計画は次のとおりであります。

設備の新設及び改修のための資金については、自己資金を中心に、必要により社債及び借入により調達します。
また、自治体等の要請に基づく工事については、当該自治体等の負担金等により行います。

セグメント	工事件名	予算総額 (百万円)	既支出額 (百万円)	今後の所要額 (百万円)	着手年月	完成予定 年月
運輸 サー ビス	鹿児島本線熊本駅付近高架化工事	50,623	50,170	452	2002.3	2020.3
	長崎本線長崎駅付近高架化工事	40,064	24,944	15,119	2010.4	2022.3
	鹿児島本線折尾駅付近高架化工事	33,812	25,789	8,023	2005.4	2023.3
	821系近郊型交流電車新製	14,040	1,184	12,855	2015.9	2025.3
	811系リニューアル	9,286	1,610	7,675	2015.4	2025.3
	Y C 1 系蓄電池搭載型ディーゼルエレクトリック車両新製	9,040	583	8,456	2015.11	2021.7
	新型高速船 QUEEN BEETLE	5,704	1,910	3,793	2018.2	2020.7
	九州新幹線防災対策工事	4,396	754	3,641	2017.11	2025.3
	ホームドア整備(下山門～筑前前原)	2,635	408	2,227	2017.5	2021.3
	A T S - D K 地上設備整備	2,500	86	2,413	2017.4	2030.3
駅 ビル ・ 不 動 産	熊本駅周辺開発	31,591	1,186	30,405	2018.6	2021.3
	THE BLOSSOM HIBIYA	18,835	10,679	8,156	2016.3	2019.8
	虎ノ門二丁目地区第一種市街地再開発事業	14,250	2,850	11,400	2019.3	2023.12
	京都市下京区ホテル開発	13,117	8,028	5,088	2018.4	2021夏
	博多駅前二丁目複合開発	11,563	5,762	5,801	2016.5	2019.9
	J R 宮交ツインビル	7,199	68	7,131	2017.12	2020秋
	熊本駅北ビル(仮称)開発	6,490	221	6,269	2018.11	2020.12
	R J R 堺筋本町タワー	5,673	2,684	2,989	2016.8	2021.3
	下大利開発	4,471	1,660	2,810	2018.10	2022.2
	R J R プレシア天神サウス	3,399	597	2,802	2017.2	2020.4

(2) 重要な設備の除却等の計画については、特に記載する事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	640,000,000
計	640,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	160,000,000	160,000,000	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	完全議決権株式 であり、権利内 容に何ら限定の ない当社におけ る標準となる株 式で、単元株式 数は100株であ ります。
計	160,000,000	160,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2016年8月18日 (注)	159,680,000	160,000,000	-	16,000	-	171,908

(注) 2016年8月18日付で実施した、普通株式1株につき500株の割合での株式分割によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	3	125	29	1,350	548	86	94,408	96,549	-
所有株式数(単元)	68	467,897	84,284	89,381	715,054	385	242,797	1,599,866	13,400
所有株式数の割合(%)	0.00	29.25	5.27	5.59	44.69	0.02	15.18	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	10,100	6.31
CGMI PB CUSTOMER ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	388 GREENWICH STREET NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	8,372	5.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,434	4.02
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SPECIAL ACCOUNT NO.1 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟)	5,976	3.74
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟)	4,621	2.89
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーM U F G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7大手町 フィナンシャルシティサウスタワー)	3,264	2.04
太陽生命保険株式会社	東京都中央区日本橋2丁目7-1	3,200	2.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,118	1.95
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	2,694	1.68
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟)	2,523	1.58
計	-	50,306	31.44

(注) 1 2019年4月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社みずほ銀行、みずほ証券 株式会社及びアセットマネジメントOne株式会社が、2019年4月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として議決権行使基準日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	300	0.19
みずほ証券 株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	45	0.03
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	5,498	3.44

2 2019年3月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、ファー・ツリー・バリュー・マスター・ファンド・エルピー、ファー・ツリー・キャピタル・オポチュニティー・マスター・ファンド・エルピー、ファー・ツリー・キャピタル・オポチュニティー・マスター・ファンド・スリー・エルピー、エフティー・シーオーエフ(イー)・ホールディングス・エルエルシー、エフティー・エスオーエフ・テン(ジェービー)・ホールディングス・エルエルシー及びエフティー・オースティン・ホールディングス・ワン・エルエルシーが、2019年3月20日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として議決権行使基準日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
ファー・ツリー・バリュー・マスター・ファンド・エルピー	ケイマン諸島、KY1 - 1205、グランド・ケイマン、私書箱31106、カマナ・ベイ、ネクサス・ウェイ89	5,266	3.29
ファー・ツリー・キャピタル・オポチュニティー・マスター・ファンド・エルピー	ケイマン諸島、KY1 - 1205、グランド・ケイマン、私書箱31106、カマナ・ベイ、ネクサス・ウェイ89	1,480	0.93
ファー・ツリー・キャピタル・オポチュニティー・マスター・ファンド・スリー・エルピー	ケイマン諸島、KY1 - 1205、グランド・ケイマン、私書箱31106、カマナ・ベイ、ネクサス・ウェイ89	1,060	0.66
エフティー・シーオーエフ(イー)・ホールディングス・エルエルシー	アメリカ合衆国19808デラウエア州ウィルミントン、リトル・フォールズ・ドライブ251	32	0.02
エフティー・エスオーエフ・テン(ジェービー)・ホールディングス・エルエルシー	アメリカ合衆国19808デラウエア州ウィルミントン、リトル・フォールズ・ドライブ251	1,509	0.94
エフティー・オースティン・ホールディングス・ワン・エルエルシー	アメリカ合衆国デラウエア州19808ウィルミントン、リトル・フォールズ・ドライブ251	410	0.26

3 2018年7月5日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社、ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー、ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー、ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド、ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー、ブラックロック・ライフ・リミテッド、ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ、ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ、及びブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユーケー)リミテッドが、2018年6月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として議決権行使基準日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	2,514	1.57

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ニュー・キャッスル郡 ウィルミントン オレンジストリート 1209 ザ・コーポレーション・トラスト・カンパニー気付	152	0.10
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	158	0.10
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	226	0.14
ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー	ルクセンブルク大公国 L-1855 J.F.ケネディ通り 35A	154	0.10
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	219	0.14
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	772	0.48
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	4,055	2.53
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	3,060	1.91
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユケケ)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	498	0.31

4 2018年6月6日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社、モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー、モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・エルエルシー及びファンドロジック・エス・エー・エスが、2018年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として議決権行使基準日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番7号大手町フィナンシャルシティサウスタワー	-25	-0.02
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー	英国 ロンドン カナリーワーフ 25 カボットスクエア E14 4QA	78	0.05
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・エルエルシー	アメリカ合衆国 19801 デラウェア州 ウィルミントン、オレンジ・ストリート1209コーポレーション・トラスト・センター、ザ・コーポレーション・トラスト・カンパニー気付	347	0.22
ファンドロジック・エス・エー・エス	61 ルードゥモンソー75008パリ ステックス08フランス	5,494	3.43

5 2018年4月18日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、JPモルガン証券株式会社、ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー及びジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが、2018年4月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として議決権行使基準日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	171	0.11

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
ジェー・ピー・モルガン・セ キュリティーズ・ピーエル シー	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ ウォーフ、バンク・ストリート25	3,912	2.45
ジェー・ピー・モルガン・セ キュリティーズ・エルエル シー	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10179 ニューヨーク市 マディソン・アベニュー 383番地	307	0.19

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 159,986,600	1,599,866	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のな い当社における標準とな る株式で、単元株式数は 100株であります。
単元未満株式	普通株式 13,400	-	-
発行済株式総数	普通株式 160,000,000	-	-
総株主の議決権	-	1,599,866	-

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけており、株主還元については長期安定的に行っていくことが重要と考えております。

2019年3月期までの間は、連結配当性向30%程度を目安に、安定的な1株当たり配当を目指し、各事業年度の配当額については、今後の業績動向を見極めながら総合的に判断し、決定してまいりました。

この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、経営成績等を総合的に判断し、1株当たり51円50銭といたしました。また、これに中間配当金1株当たり41円50銭を加えた年間配当金は1株当たり93円となります。

2019年3月に公表した「JR九州グループ中期経営計画2019-2021~次の『成長ステージ』に向けて~」において、2022年3月期までの間は、総還元性向35%を目安に、安定的な配当と状況に応じて自己株式取得を行うこととしております。

なお、内部留保資金につきましては、安全・安心なモビリティサービスを軸に地域の特性を活かしたまちづくりを通じて九州の持続的な発展に貢献するため、鉄道設備等の維持・更新への投資及び成長投資に充当してまいります。

また、当社は取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めており、中間配当及び期末配当の年2回に分けて剰余金の配当を行う方針です。

なお、毎年の剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

(注) 当事業年度の剰余金の配当

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2018年11月5日 取締役会決議	6,640	41.5
2019年6月21日 定時株主総会決議	8,240	51.5

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社グループは、自らの力で創造する安全とサービスを基盤として、さまざまな事業に取り組み、私たちの舞台である九州、日本そしてアジアの元気をつくることに倦まず、弛まず、立ち止まらず、どん欲に挑戦し続けます。

その実現のため、当社はお客さま、地域のみなさま、お取引先、社員及び社員の家族のみなさま、そして株主さまから長期的に信頼される企業を目指し、経営の透明性・公正性を確保しつつ、迅速・果敢な意思決定及び適切な情報開示を行うための体制・仕組みを整備・改善し、持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上に向けたコーポレートガバナンスの更なる充実に取り組みます。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

当社は、取締役会の監督機能の強化及び経営の意思決定の迅速化、効率的な会社運営の実現並びに経営の意思決定・監督機能と業務執行の分離を目的として、2018年6月より監査等委員会設置会社に移行するとともに、執行役員制度を導入しております。

・取締役会

取締役会は、法令等で定められた事項及び取締役会規則に定める重要事項を決定し、取締役、上席執行役員及び執行役員の職務の執行を監督します。取締役会は、原則毎月1回開催し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）11名及び監査等委員である取締役4名の計15名で構成されており、取締役会に対する監督機能の更なる強化を図るべく、社外取締役を8名選任しております。

また、経営会議を設置しており、原則毎週1回開催し、定款の定めに基づき取締役会にて決議された権限委任事項及び業務運営上の重要事項について審議しております。更に、グループ経営委員会を設置しており、JR九州グループの経営ビジョン、経営資源の配分等の経営戦略及びグループ会社の個別の重要事項について審議し、グループ会社の経営管理を確実にを行うことで、JR九州グループの総合力強化に努めています。

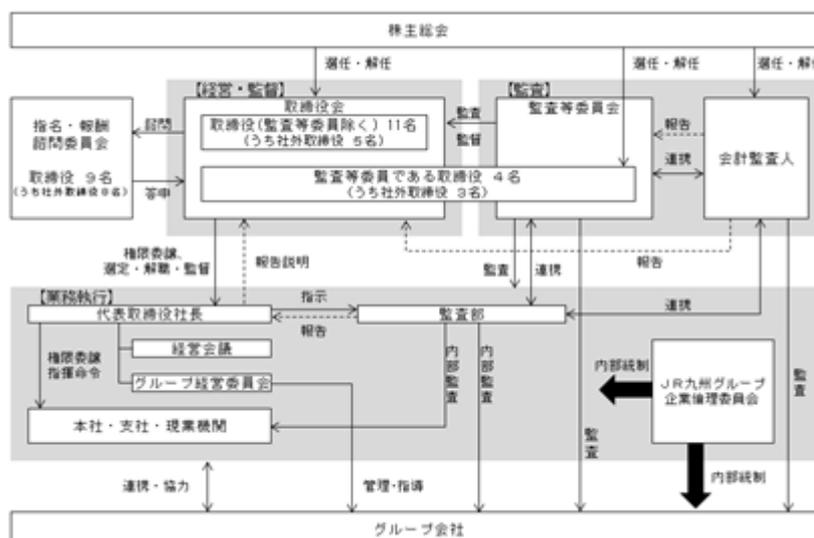
・監査等委員会

監査等委員会は、監査等に関する重要な事項について報告を受け、協議又は決議を行います。監査等委員会は、原則毎月1回開催し、必要に応じて臨時監査等委員会を開催します。当社の監査等委員会は、4名の監査等委員（うち3名が社外取締役）で構成され、取締役、上席執行役員及び執行役員の職務の執行の監査等を実施しております。

・指名・報酬諮問委員会

取締役会の諮問機関として、代表取締役社長及び社外取締役8名により構成される指名・報酬諮問委員会（議長：社外取締役）を設置しております。取締役の選解任及び業務執行取締役の報酬について、指名・報酬諮問委員会の答申を踏まえ、取締役会で決定することにより、指名・報酬の透明性・客観性の強化に努めています。

当社の企業統治の体制の模式図は以下のとおりであります。



□ 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムにつきましては、経営の透明性の確保、監督の強化のため、社外の豊富な経験と知識を有する社外取締役を選任しております。また、「内部統制に関する基本方針」を取締役会において決議しております。当社の「内部統制に関する基本方針」は次のとおりです。

1 当社及びグループ会社の取締役及び使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

「JR九州グループ倫理行動憲章」を策定し、当社及びグループ会社の役員(執行役員(上席執行役員を含む。以下同じ。))及び社員が企業倫理の確立及び法令遵守の徹底を図るための行動規範としている。総務部はその行動規範の実践を横断的に総括することとし、社員教育等を行う。また、監査等委員会は当社の取締役に對し監査等を実施し、内部監査部門である監査部は当社及びグループ会社の社員の法令遵守の状況を監査し、定期的に取締役会及び監査等委員会に報告する。

2 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に従い、当社の取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体(以下、「文書等」という。)に記録し、保存する。当社の取締役は、常時これらの文書等を閲覧できる。

3 当社及びグループ会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の鉄道の安全の確保については、経営の最重要課題であり、2006年10月に施行された改正鉄道事業法に基づき制定した安全管理規程のもと、安全マネジメント体制を確立し、輸送の安全の確保及びその維持向上に努める。本社及び各支社に設置された安全推進委員会において運転事故及び労働災害の防止への取り組みを行うとともに、重大事故や災害発生等の異常時に即応できるよう訓練等を行い万全の対策を取るものとする。当社の事業運営に重要な影響を与えるリスクについて、業務を管理する各部署において規程を定め、問題が発生した際には適切な対応等が取れるよう危機管理体制を構築する。

グループ会社については、その経営を統括・管理する部署を当社に設置し、適正な経営が行われる体制を確保することに加え、関係会社経営管理規程に基づき、当社の執行役員等で構成するグループ経営委員会においてグループ経営上の重要事項を議論することにより、経営の管理・監督を行う。また、当社に主管部署及び担当役員(執行役員をいう。以下同じ。)を設定し、グループ経営を管理・サポートすることに加え、当社役員又は社員がグループ会社の非常勤取締役又は監査役を務めることにより、ガバナンスの強化を図る。

4 当社及びグループ会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社の取締役会は、定款及び取締役会決議に基づき、必要に応じて重要な業務執行のうち一部を取締役に権限委任するとともに、執行役員の業務分担を決定し、各取締役及び執行役員の担当する業務が効率的に執行される体制を確保する。また、職務権限規程により取締役、執行役員及び社員の権限と責任を明確にし、効率的な業務執行体制を確保する。

グループ会社については、職務分掌、指揮命令系統、権限及び意思決定その他組織に関する規程を制定し、効率的な業務執行体制を確保する。

5 当社及びグループ会社における業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ会社は、その企業倫理の確立及び法令遵守の徹底を図るため、「JR九州グループ倫理行動憲章」を策定し、企業倫理及び法令遵守に係る審議機関として「JR九州グループ企業倫理委員会」を置く。また、法令上疑義のある行為等について、当社及びグループ会社の社員等及び取引先の従業員等が直接情報提供を行う手段として「JR九州グループ企業倫理ホットライン」(以下、「企業倫理ホットライン」という。)を運営する。当社及びグループ会社は、暴力団や暴力団関係企業及び総会屋等に見られる反社会的勢力に対して、毅然とした態度で対応し、一切の関係を遮断及び排除する。

6 グループ会社の取締役及び使用人等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は関係会社経営管理規程を定め、グループ経営戦略及びその他の重要な事項について、当社の関係する執行役員等で構成するグループ経営委員会で審議・報告する体制を構築する。また、グループ会社の営業成績及び財務状況等について、当社へ定期的に報告をする体制を確保する。

7 当社の監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項

当社の監査等委員は、監査等委員会室所属の社員に監査等委員会の業務に必要な事項を命令できる。また、監査等委員会室所属の社員は、その命令に関して取締役(監査等委員である取締役を除く。)等の指揮命令を受けない。

- 8 当社及びグループ会社の取締役及び使用人等が当社の監査等委員会に報告するための体制
当社及びグループ会社の取締役、執行役員及び社員等は、法令等の違反行為等、当社及びグループ会社に重大な影響を及ぼす事項については、速やかに監査等委員会に報告する体制を確保する。また、法令に定める事項及び内部監査の実施状況並びに企業倫理ホットラインへの通報内容を定期的に監査等委員会に報告する。
企業倫理ホットラインにおいては当該報告者に関する秘密を厳守し、相談を行ったことのみをもって、不利な取扱い等を行わない。
- 9 当社の監査等委員の職務の執行について生じる費用の前払い又は償還の手続き及び費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
当社は、監査等委員の職務執行に係る費用については、毎年一定額の予算を確保する。
- 10 その他当社の監査等委員会の監査等が実効的に行われることを確保するための体制
当社の監査等委員会は、代表取締役又は社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）との間で各々定期的な意見交換会を行う。また、当社の監査等委員会は内部監査部門、会計監査人及びグループ会社の監査役と意見交換等を定期的に行い、連携を強化する。

リスク管理体制の整備の状況

当社では運転事故及び労働災害の未然防止並びに再発防止に関する事項を総合的に検討し、輸送の安全確保上有効かつ適切な対策を樹立し、推進するため、本社、支社のほか各部門に安全推進委員会を設置しております。また、総合指令室を24時間体制としており、事故や災害の発生に際して迅速かつ適切な対応ができる体制を整えております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は12名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項の規定による中間配当を行える旨を定款に定めております。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性14名 女性1名 (役員のうち女性の比率6.7%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長執行役員 取締役会議長	唐池 恒二	1953年4月 2日生	1977年4月 日本国有鉄道に入る 1987年4月 当社入社 1995年3月 同 流通事業本部外食事業部長 1996年4月 ジェイアール九州フードサービス株式会社代表 取締役社長 1997年6月 当社総合企画本部経営企画部長 2000年6月 ジェイアール九州フードサービス株式会社代表 取締役社長 2003年6月 当社取締役鉄道事業本部副本部長兼鉄道事業本 部サービス部長兼鉄道事業本部営業部長 2005年6月 同 取締役鉄道事業本部副本部長兼鉄道事業本 部サービス部長兼鉄道事業本部営業部長兼旅行 事業本部長 2006年6月 同 常務取締役総合企画本部副本部長兼総合企 画本部経営企画部長 2008年6月 同 常務取締役総合企画本部副本部長 2008年6月 同 代表取締役専務総合企画本部長 2009年6月 同 代表取締役社長 2014年6月 同 代表取締役会長 2018年6月 同 代表取締役会長執行役員 (現在に至る)	(注) 2	3,122
代表取締役 社長執行役員 最高経営責任者 監査部担当	青柳 俊彦	1953年8月 19日生	1977年4月 日本国有鉄道に入る 1987年4月 当社入社 1998年6月 同 技術・運行本部運輸部長 2001年4月 同 鉄道事業本部運輸部長 2004年6月 同 鹿児島支社長 2005年6月 同 取締役鹿児島支社長 2006年5月 同 取締役鉄道事業本部副本部長兼鉄道事業本 部企画部長兼鉄道事業本部安全推進部長 2008年6月 同 取締役鉄道事業本部長兼鉄道事業本部企画 部長 2008年6月 同 常務取締役鉄道事業本部長兼鉄道事業本部 企画部長 2010年6月 同 常務取締役鉄道事業本部長兼鉄道事業本部 企画部長兼北部九州地域本社長 2010年8月 同 常務取締役鉄道事業本部長兼北部九州地域 本社長 2012年6月 同 専務取締役鉄道事業本部長兼北部九州地域 本社長 2013年6月 同 代表取締役専務鉄道事業本部長兼北部九州 地域本社長 2014年6月 同 代表取締役社長 2018年6月 同 代表取締役社長執行役員 (現在に至る)	(注) 2	4,911

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 副社長執行役員 総合企画本部長 広報部担当	前田 勇人	1958年12月 14日生	1982年4月 日本国有鉄道に入る 1987年4月 当社入社 2003年6月 同 総合企画本部経営企画部長 2006年6月 同 総務部長 2008年6月 同 財務部長 2008年6月 同 取締役財務部長 2012年6月 同 取締役 2012年6月 ジェイアール九州ハウステンボスホテル株式会 社代表取締役社長 2014年6月 当社常務取締役総合企画本部副部長兼総合企 画本部経営企画部長 2015年6月 同 常務取締役総合企画本部副部長 2016年6月 同 専務取締役総合企画本部長 2018年6月 同 取締役専務執行役員総合企画本部長 2019年6月 同 取締役副社長執行役員総合企画本部長（現 在に至る）	(注) 2	1,886
取締役 専務執行役員 事業開発本部長	田中 龍治	1954年8月 11日生	1977年4月 日本国有鉄道に入る 1987年4月 当社入社 2004年3月 同 都市開発事業部長 2006年5月 同 長崎支社長 2007年5月 ジェイアール九州ハウステンボスホテル株式会 社代表取締役社長 2010年6月 当社取締役事業開発本部副部長兼事業開発本 部企画部長 2011年6月 同 取締役事業開発本部副部長兼事業開発本 部開発部長 2014年6月 同 常務取締役事業開発本部副部長兼事業開 発本部開発部長 2017年4月 同 常務取締役事業開発本部副部長兼事業開 発本部開発部長兼事業開発本部ホテル開発部長 2017年6月 同 専務取締役事業開発本部長 2018年6月 同 取締役専務執行役員事業開発本部長 2019年4月 同 取締役専務執行役員事業開発本部長兼事業 開発本部ホテル開発部長 2019年6月 同 取締役専務執行役員事業開発本部長（現在 に至る）	(注) 2	1,985
取締役 専務執行役員 鉄道事業本部長 北部九州地域本社長 上海事務所担当	古宮 洋二	1962年11月 26日生	1985年4月 日本国有鉄道に入る 1987年4月 当社入社 2005年5月 同 鉄道事業本部企画部長 2006年5月 同 鉄道事業本部運輸部長 2010年6月 同 鉄道事業本部営業部長 2011年6月 同 鉄道事業本部サービス部長兼鉄道事業本部 営業部長 2012年6月 同 総務部長 2012年6月 同 取締役総務部長 2012年9月 同 取締役鉄道事業本部クルーズトレイン本部 長兼総務部長 2013年6月 同 取締役総務部長 2016年6月 同 常務取締役鉄道事業本部長兼北部九州地域 本社長 2018年6月 同 取締役常務執行役員鉄道事業本部長兼北部 九州地域本社長 2019年6月 同 取締役専務執行役員鉄道事業本部長兼北部 九州地域本社長（現在に至る）	(注) 2	2,603

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員 最高財務責任者 総合企画本部副本部長 総合企画本部経営企画部長 IT推進部・財務部担当	森 亨弘	1969年3月 1日生	1991年4月 当社入社 2007年5月 株式会社ドラッグイレブンホールディングス取締役 2009年6月 同 代表取締役社長 2011年5月 当社資金運用部長 2013年6月 同 財務部長 2014年6月 同 鉄道事業本部営業部長 2015年6月 同 鉄道事業本部サービス部長兼鉄道事業本部営業部長 2017年6月 同 取締役旅行事業本部長 2018年4月 同 取締役総合企画本部副本部長兼総合企画本部経営企画部長 2018年6月 同 上席執行役員総合企画本部副本部長兼総合企画本部経営企画部長 2019年6月 同 取締役常務執行役員最高財務責任者総合企画本部副本部長兼総合企画本部経営企画部長 (現在に至る)	(注) 2	284
取締役	利島 康司	1941年6月 11日生	1964年3月 株式会社安川電機製作所〔現株式会社安川電機〕入社 1986年3月 同 システム技術部計画部長 1990年3月 同 システム事業本部行橋工場長 1992年9月 同 理事産電事業部行橋工場長 1994年3月 同 理事ロボット事業部副事業部長 1995年6月 同 取締役ロボット事業部副事業部長兼ロボット工場長 1996年6月 同 取締役ロボット事業部長 2000年6月 同 常務取締役ロボット事業部長 2001年9月 同 常務取締役ロボティクスオートメーション事業部長 2002年6月 同 専務取締役ロボティクスオートメーション事業部長 2003年3月 同 専務取締役ロボティクスオートメーション事業部長兼業務改革推進本部長 2003年8月 同 専務取締役ロボット事業統括 業務改革推進本部長 2004年3月 同 代表取締役社長 2007年3月 同 代表取締役社長 人づくり推進担当 2009年3月 同 代表取締役社長 人づくり推進担当 営業統括本部長 2010年3月 同 代表取締役会長 2012年6月 当社取締役(現在に至る) 2013年3月 株式会社安川電機取締役 2013年6月 同 特別顧問(現在に至る)	(注) 2	1,077
取締役	貫 正義	1945年1月 27日生	1968年4月 九州電力株式会社入社 2000年6月 同 広報部長 2001年7月 同 理事 広報部長 2003年6月 同 理事 鹿児島支店長 2003年7月 同 執行役員 鹿児島支店長 2007年6月 同 取締役 常務執行役員 事業開発本部長 情報通信本部長 2009年6月 同 代表取締役副社長 お客さま本部長 2010年6月 同 代表取締役副社長 2012年4月 同 代表取締役会長 2013年6月 当社取締役(現在に至る) 2018年6月 九州電力株式会社相談役(現在に至る)	(注) 2	1,829
取締役	桑野 和泉	1964年8月 1日生	1993年4月 株式会社玉の湯入社 1995年4月 同 専務取締役 2003年10月 同 代表取締役社長(現在に至る) 2014年6月 当社取締役(現在に至る)	(注) 2	508

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	市川 俊英	1954年9月 27日生	1977年4月 三井不動産株式会社入社 2003年4月 同 六本木プロジェクト推進部長 2005年4月 同 執行役員六本木プロジェクト推進部長 2005年8月 同 執行役員東京ミッドタウン事業部長 2008年4月 同 常務執行役員東京ミッドタウン事業部長 2009年4月 同 常務執行役員アコモデーション事業本部長 2011年6月 同 常務取締役 常務執行役員 アコモデーション事業本部長 2013年4月 同 取締役 2013年4月 三井ホーム株式会社顧問 2013年6月 三井不動産株式会社特任顧問 2013年6月 三井ホーム株式会社代表取締役社長社長執行役員 2018年10月 三井不動産株式会社グループ上席執行役員 2019年4月 同 顧問(現在に至る) 2019年4月 三井ホーム株式会社常任相談役(現在に至る) 2019年6月 当社取締役(現在に至る)	(注) 2	-
取締役	浅妻 慎司	1961年2月 2日生	1984年4月 関西ペイント株式会社入社 2012年4月 同 執行役員経営企画室長 2015年4月 同 常務執行役員国際本部長 2016年6月 同 取締役常務執行役員管理本部長 2017年4月 同 取締役常務執行役員管理本部長兼コーポレート事業部コーポレート管理本部長 2018年4月 同 取締役常務執行役員 管理、経営企画、人事企画管掌 兼管理本部長 2019年4月 同 取締役 2019年6月 当社取締役(現在に至る)	(注) 2	-
取締役 監査等委員 (常勤) 監査等委員会 委員長	久我 英一	1956年9月 1日生	1981年4月 警察庁入庁 2006年4月 鹿児島県警察本部長 2007年9月 東京都青少年・治安対策本部長 2009年9月 警視庁警備部長 2011年2月 神奈川県警察本部長 2013年4月 皇宮警察本部長 2015年12月 日本生命保険相互会社顧問 2016年6月 当社常勤監査役 2018年6月 同 取締役監査等委員(現在に至る)	(注) 3	911
取締役 監査等委員 (常勤)	廣川 昌哉	1962年4月 3日生	1985年4月 日本国有鉄道に入る 1987年4月 当社入社 2005年3月 同 総合企画本部IT推進室長 2008年6月 同 総合企画本部経営企画部長 2011年6月 同 事業開発本部企画部長 2012年6月 同 財務部長 2013年6月 同 熊本支社長 2013年6月 同 取締役熊本支社長 2015年6月 同 取締役総合企画本部副本部長兼総合企画本部経営企画部長 2016年6月 同 取締役総務部長 2017年6月 同 常務取締役総務部長 2018年6月 同 取締役常務執行役員総務部長 2019年6月 同 取締役監査等委員(現在に至る)	(注) 4	2,011

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 監査等委員	井手 和英	1942年1月 3日生	1964年4月 株式会社日本勧業銀行〔現株式会社みずほ銀行〕入行 1989年4月 株式会社第一勧業銀行〔現株式会社みずほ銀行〕企画本部関連事業部長 1990年6月 同 宝くじ部長 1992年6月 同 取締役人事企画部長 1994年5月 同 取締役人事部長 1995年4月 同 常務取締役 1997年4月 株式会社筑邦銀行顧問 1997年6月 同 代表取締役副頭取 1999年4月 同 代表取締役頭取 2006年4月 同 代表取締役会長 2012年6月 同 取締役会長 2015年6月 当社社外監査役 2016年6月 株式会社筑邦銀行会長 2018年6月 当社取締役監査等委員（現在に至る） 2018年7月 株式会社筑邦銀行相談役（現在に至る）	(注) 3	911
取締役 監査等委員	江藤 靖典	1967年12月 21日生	1995年4月 検察官任官 2009年4月 鹿児島地方検察庁次席検事 2011年4月 大阪地方検察庁検事 2011年9月 退官 2011年10月 弁護士登録 弁護士法人日野総合法律事務所弁護士（現在に至る） 2018年6月 当社取締役監査等委員（現在に至る）	(注) 3	97
計					22,135

- (注) 1 利島康司、貴正義、桑野和泉、市川俊英、浅妻慎司、久我英一、井手和英及び江藤靖典は、社外取締役であります。
- 2 任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 前任者の辞任に伴う就任であるため、当社定款の定めにより、任期は、前任者の任期満了の時までです。なお、前任者の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(参考)

当社は、執行役員制度を導入しています。執行役員(取締役を兼務する執行役員を除く)の状況は次のとおりです。

役名	氏名	担当
常務執行役員	前川 聡幸	鉄道事業本部副本部長兼鉄道事業本部安全創造部長
常務執行役員	松下 琢磨	事業開発本部副本部長兼事業開発本部開発部長
上席執行役員	福永 嘉之	鉄道事業本部副本部長兼鉄道事業本部クルーズトレイン本部長 兼鉄道事業本部運輸部長
上席執行役員	松本 淳也	J R九州ホテルズアンドリゾーツホールディングス株式会社代表取締役社長 兼 J R九州ホテルズ株式会社代表取締役社長
上席執行役員	今林 泰	J R九州ドラッグイレブン株式会社代表取締役社長
上席執行役員	東 幸次	総務部長、J R九州病院・人事部担当
執行役員	福澤 広行	事業開発本部企画部長、事業開発本部カード事業部担当
執行役員	大石 和弘	鹿児島支社長
執行役員	兵藤 公顕	東京支社長
執行役員	山根 久資	キャタピラー九州株式会社代表取締役社長
執行役員	赤木 由美	熊本支社長
執行役員	西川 佳祐	長崎支社長
執行役員	岩崎 正俊	財務部長
執行役員	貞苅 路也	大分支社長
執行役員	澤亀 慎司	事業開発本部マンション事業部長
執行役員	田中 渉	事業開発本部ホテル開発部長
執行役員	上符 友則	鉄道事業本部サービス部長兼鉄道事業本部営業部長

社外役員の状況

当社は、社外取締役として利島康司、貫正義、桑野和泉、市川俊英、浅妻慎司、久我英一、井手和英及び江藤靖典の8名を選任しており、いずれも経営者、弁護士等の豊富な経験と見識から、当社の経営に関して有益な意見を述べていただくことを期待しております。社外取締役を選任するための独立性に関する基準に基づき、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

当社と社外取締役との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係は以下のとおりです。

- ・社外取締役利島康司は、株式会社安川電機の特別顧問を兼務しております。また、当社株式1,077株を保有しております。
- ・社外取締役貫正義は、九州電力株式会社の相談役を兼務しており、同社と当社は使用電力料金の支払い等の取引関係がありますが、その取引金額は以下に記載の当社の定める独立性判断基準の範囲内です。また、当社株式1,829株を保有しております。
- ・社外取締役桑野和泉は、株式会社玉の湯の代表取締役社長を兼務しており、同社と当社は旅行業における宿泊料金の支払い等の取引関係がありますが、その取引金額は以下に記載の当社の定める独立性判断基準の範囲内です。また、株式会社大分銀行の社外取締役を兼務しており、同社と当社は資金の借入等の取引関係がありますが、その取引金額は以下に記載の当社の定める独立性判断基準の範囲内です。また、当社株式508株を保有しております。
- ・社外取締役久我英一は、当社株式911株を保有しております。
- ・社外取締役井手和英は、株式会社筑邦銀行の相談役を兼務しており、同社と当社は資金の借入等の取引関係がありますが、その取引金額は以下に記載の当社の定める独立性判断基準の範囲内です。また、当社株式911株を保有しております。
- ・社外取締役江藤靖典は、弁護士を兼務しております。また、当社株式97株を保有しております。
- ・上記以外の社外取締役と当社との間に、特別の利害関係はありません。

なお、当社においては、社外役員を選任するための独立性判断基準を設けており、当社の社外役員について、以下のいずれにも該当しない場合、独立性を有するものとします。

- 1 現在又は過去10年間のいずれかの事業年度における、当社又は当社子会社（以下「当社グループ会社」という）の業務執行者（業務執行取締役、執行役、執行役員、その他使用人をいう。以下同じ）
- 2 現在又は過去3年間のいずれかの事業年度における、当社グループ会社の業務執行者（ただし、重要な使用人に相当する職以上の立場にある者に限る）の配偶者又は2親等以内の親族
- 3 当社を主要な取引先とする者（直前3事業年度において、平均してその者の年間連結売上高の2%を超える支払を当社から受けている者）、又はその者が法人等の場合には、当該法人の業務執行者
- 4 当社の主要な取引先である者（直前3事業年度において、平均して当社の年間連結売上高の2%を超える支払を当社に行っている者）、又はその者が法人等の場合には、当該法人の業務執行者
- 5 当社の主要な借入先である者（直前3事業年度において、平均して当社の年間連結総資産額の2%を超える貸付を行っている者）、又はその者が法人等の場合には、当該法人の業務執行者
- 6 当社からの役員報酬を除く報酬等が、現在又は過去3年間の事業年度において、平均して年間1,000万円を超える法律専門家等、又はその者が法人等に属する場合には、当該法人等の連結売上高の2%を超える支払を当社から受けている者
- 7 当社からの寄付が、現在又は過去3年間の事業年度において、平均して年間1,000万円を超える団体等の理事その他業務執行者
- 8 当社の主要株主（議決権総数に対し10%以上の議決権を有する株主）、又は当該主要株主が法人等の場合には、当該法人の業務執行者
- 9 上記3～8のいずれかに該当する者（ただし、重要な使用人に相当する職以上の立場にある者に限る）の配偶者又は2親等以内の親族
- 10 上記1～9のほか、当社と利益相反関係にあるなど、独立社外役員としての職務を果たすことができない特段の事由を有している者

社外取締役（監査等委員を除く。）及び監査等委員である社外取締役の支援体制並びに相互連携

社外取締役（監査等委員を除く。）及び監査等委員である社外取締役との窓口部署として、総務部及び監査等委員会室をそれぞれ設置し、必要に応じて意見交換や各部による事前説明等を柔軟に行えるよう支援体制を整えております。また、過半数が社外取締役で構成される監査等委員会においては、監査の計画、監査の実施状況等について、定期的に代表取締役及び社外取締役（監査等委員を除く。）との意見交換を行うこととしております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査及び内部監査、会計監査の状況

各監査等委員は、監査等委員会が定めた監査等委員会規則及び監査等委員会監査等基準に準拠し、取締役会その他重要な会議へ出席し、取締役、使用人及び会計監査人等から職務の執行に関する事項の報告を受領し、本社・支社・主要な事業所やグループ会社の往査による業務及び財産の状況に関する調査等を通じて取締役の職務の遂行を監査することとしております。事務局として、監査等委員会室を設置し、4名のスタッフを配置しており、監査等委員会の招集、議事録の作成その他監査等委員会の運営に関する事務を行うこととしております。

内部監査部門として、本社に監査部を設置し、13名のスタッフを配置しております。内部監査は、当社及びグループ会社の経営活動についての実態を正確に把握し、適切な助言、勧告を通じて業務の改善を図り、事業の健全な発展に寄与することを目的として実施しております。具体的には監査部において毎年度の監査計画に基づき、本社・支社・現業機関・グループ会社を対象として監査を実施し、結果について代表取締役社長に報告しております。

会計監査については、有限責任監査法人トーマツ（会計監査人）と監査契約を締結しております。第32期において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりです。

監査責任者

公認会計士：磯俣克平、上田知範、高尾主輔

監査補助者

公認会計士9名、その他8名

なお、当該会計監査人の選定にあたっては、品質管理体制、独立性及び専門性を総合的に勘案しております。また、業務執行状況その他諸般の事情を総合的に勘案し、再任しないことが適切であると判断した場合には、監査等委員会の決定に基づき、当該会計監査人を不再任する方針です。

(監査等委員会監査、内部監査及び会計監査の相互連携について)

三者の連携については、三様監査人連絡会を開催し、監査の計画・方法及び結果等について情報共有を実施することとしております。上記に加えて監査等委員会と会計監査人、監査等委員会と内部監査部門の間では随時、必要な情報及び意見の交換を行い、相互の監査の深度化を図ることとしております。

監査報酬の内容等

イ 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	71	16	89	18
連結子会社	52	-	52	4
計	123	16	142	23

ロ 非監査業務の内容

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）であるITシステムに係る指導・助言業務等を委託し対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である財務報告に係る内部統制指導・助言業務等を委託し対価を支払っております。

ハ その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

二 監査報酬の決定方針及び監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の会計監査人の報酬等は、その監査計画の内容、職務遂行状況、監査報酬の見積根拠等を確認し検討した上で決定されます。当事業年度の報酬についても、同方針に基づき監査等委員会において同様の確認及び検討を踏まえ、会社法第399条第1項及び第3項の同意を得て決定しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に関する事項

・ 取締役の報酬は、その役割と責務にふさわしい水準となるよう、業績及び企業価値の向上に対する動機付けに配慮した体系としております。

・ 報酬の決定にあたっては、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬については、代表取締役社長及び社外取締役により組織する「指名・報酬諮問委員会」が取締役会に答申を行い、株主総会の決議により決定した報酬の総額の範囲内で、取締役会が決定いたします。監査等委員である取締役の報酬については、監査等委員である取締役の協議により決定いたします。

当事業年度における当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）の報酬の額の決定においては、前年度の職責・成果などに応じ、取締役個人毎の報酬額の増減を実施することとしており、「報酬諮問委員会」の答申を踏まえ、株主総会の決議により決定した報酬の総額の範囲内で、取締役会が決定しております。なお、当事業年度における業績連動報酬の決定においては、前年度において連結営業利益56,200百万円を指標の目標としていたところ、63,963百万円という実績を達成した点を考慮しております。

・ 取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）の報酬については、2019年6月21日開催の第32回定時株主総会において、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託」の導入を決定したことを踏まえ、定額の基本報酬と会社業績等によって支給額が変動する業績連動報酬（株式報酬）により構成されており、社外取締役及び監査等委員である取締役の報酬については、その職責を鑑み、基本報酬のみで構成されております。

・ 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額については、2019年6月21日開催の第32回定時株主総会において、年額420百万円以内（うち社外取締役分は60百万円以内）と決議いただいております。監査等委員である取締役の報酬額については、2018年6月22日開催の第31回定時株主総会において、年額120百万円以内と決議いただいております。

また、取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）の株式報酬については、2019年6月21日開催の第32回定時株主総会において、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託」の導入を決定しており、同株主総会において、将来給付する株式の取得資金として3事業年度で600百万円（うち取締役分として390百万円）を上限に当社が信託に金銭を拠出することを決議いただいております。本制度は、信託を通じて各対象者に対して退任時に株式を交付する制度であり、役員、中期経営計画に定める目標指標に対する業績達成度等に応じて交付株式数が変動する仕組みとなっております。業務執行取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）		対象となる役員の員数（名）
		基本報酬	業績連動報酬	
取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）	328	309	19	16
取締役（監査等委員）（社外取締役を除く）	28	28	-	1
監査役（社外監査役を除く）	9	9	-	1
社外役員	67	67	-	9
計	433	414	19	27

(注) 1 報酬等の額には、使用人兼務取締役に対する使用人給与は含まれておりません。

2 上記には、2018年6月22日開催の第31回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役19名及び監査役4名（うち社外監査役3名）の在任中の報酬を含めております。なお、当社は、2018年6月22日に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社では、株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有している投資株式を純投資目的である投資株式と区分しています。また、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）と区分したうえで、以下の保有方針に従って保有します。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式(上場株式に限る)

当社は、取引先企業との関係・提携強化及び当社グループの事業への相乗効果等を総合的に勘案の上、純投資目的以外の株式を保有します。

毎年、取締役会にて個別の純投資目的以外の株式について、保有目的が適切か、保有銘柄に関する利益が当社の資本コストに見合っているか、又は将来改善見込みがあるか等を精査し、保有の適否を検証します。その結果、保有継続の必要性が乏しい銘柄については、売却に向けた譲渡先の選定や具体的な協議等を行います。

純投資目的以外の株式の議決権行使については、コーポレート・ガバナンス上の懸念点がある場合には、反対票を投じる等、当該企業の成長及び企業価値向上等に資するか否かを勘案し、議決権を行使することとします。

なお、当事業年度については保有目的が適切か、保有銘柄に関する利益が当社の資本コストに見合っているか、又は将来改善見込みがあるか等を継続的に精査し、当社の取締役会において保有の適否を検証しております。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	39	2,182
非上場株式以外の株式	14	13,305

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	2	403	モビリティサービス事業及びモバイルサービス事業における連携強化
非上場株式以外の株式	1	1,000	鉄道事業等における協力関係の維持・強化

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	1	6

□ 特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)九電工	887,800	887,800	当社グループの事業・地域活動等における協力関係の維持・強化	有
	3,080	4,643		
東海旅客鉄道(株)	108,200	108,200	鉄道事業等における協力関係の維持・強化	有
	2,781	2,178		
西日本旅客鉄道(株)	269,500	269,500	鉄道事業等における協力関係の維持・強化	有
	2,247	2,002		
東日本旅客鉄道(株)	196,100	196,100	鉄道事業等における協力関係の維持・強化	有
	2,094	1,933		
西日本鉄道(株)	417,700	417,700	当社グループの事業・地域活動等における協力関係の維持・強化	有
	1,118	1,161		
ANAホールディングス(株)	246,600	-	鉄道事業等における協力関係の維持・強化	有
	1,000	-		
九州電力(株)	418,700	418,700	当社グループの事業・地域活動等における協力関係の維持・強化	有
	547	530		
西部ガス(株)	72,400	72,400	当社グループの事業・地域活動等における協力関係の維持・強化	有
	173	199		
(株)スターフライヤー	20,000	20,000	協力関係の維持・強化	無
	74	96		
(株)T&Dホールディングス	59,950	59,950	協力関係の維持・強化	有
	69	101		
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	23,650	118,250	当社グループの事業・地域活動等における協力関係の維持・強化	有
	58	67		
(株)みずほフィナンシャルグループ	212,000	212,000	協力関係の維持・強化	有
	36	40		
第一生命ホールディングス(株)	9,700	9,700	協力関係の維持・強化	有
	14	18		
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	8,493	8,493	当社グループの事業・地域活動等における協力関係の維持・強化	有
	7	10		
グリーンランドリゾート(株)	-	13,200	協力関係の維持・強化	無
	-	7		

(注)定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性の検証については、上記に記載のとおり実施しております。

(株)ふくおかフィナンシャルグループについては2018年10月に普通株式5株を1株に併合しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、「財務諸表等規則」及び「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適時適切な開示をできる体制を整備するため、監査法人等の行うセミナーに参加し、連結財務諸表等の適正性を確保しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,064	16,971
受取手形及び売掛金	42,833	52,275
未収運賃	2,294	2,732
有価証券	4 65,077	4 19,926
商品及び製品	15,024	21,809
仕掛品	23,364	22,703
原材料及び貯蔵品	6,586	6,819
その他	30,272	38,485
貸倒引当金	115	95
流動資産合計	200,400	181,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	222,772	241,558
機械装置及び運搬具(純額)	20,928	31,607
土地	105,153	129,344
リース資産(純額)	10,726	14,909
建設仮勘定	23,551	35,843
その他(純額)	7,557	8,057
有形固定資産合計	1, 2 390,690	1, 2 461,321
無形固定資産	2 5,908	2 5,215
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 5 22,687	3, 5 24,403
繰延税金資産	61,184	55,086
退職給付に係る資産	819	882
金銭の信託	4 55,783	4 56,901
その他	2, 5 12,770	2, 5 17,461
貸倒引当金	854	1,416
投資その他の資産合計	152,391	153,318
固定資産合計	548,990	619,855
資産合計	749,391	801,483

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 38,480	5 33,132
短期借入金	4,528	9,002
1年内返済予定の長期借入金	5,793	3,845
未払金	52,632	57,139
未払法人税等	8,047	5,573
預り連絡運賃	1,597	1,731
前受運賃	5,319	5,821
賞与引当金	9,260	8,996
その他	6 39,065	6 47,072
流動負債合計	164,724	172,314
固定負債		
社債	-	20,000
長期借入金	77,001	75,119
安全・環境対策等引当金	3,198	1,879
災害損失引当金	7,125	4,613
退職給付に係る負債	63,426	58,803
資産除去債務	1,545	1,603
その他	49,167	46,405
固定負債合計	201,465	208,425
負債合計	366,190	380,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,000	16,000
資本剰余金	234,270	233,983
利益剰余金	124,997	160,558
株主資本合計	375,268	410,541
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,981	11,677
繰延ヘッジ損益	47	129
為替換算調整勘定	133	112
退職給付に係る調整累計額	8,171	7,608
その他の包括利益累計額合計	1,895	4,312
非支配株主持分	6,037	5,890
純資産合計	383,201	420,743
負債純資産合計	749,391	801,483

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益	413,371	440,358
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2 253,518	2 273,001
販売費及び一般管理費	3, 4 95,889	3, 4 103,471
営業費合計	1 349,408	1 376,473
営業利益	63,963	63,885
営業外収益		
受取利息	57	69
受取配当金	305	397
投資有価証券運用益	1,085	831
金銭の信託運用益	1,773	1,849
雑収入	688	670
営業外収益合計	3,910	3,817
営業外費用		
支払利息	698	945
雑損失	129	217
営業外費用合計	827	1,163
経常利益	67,045	66,539
特別利益		
工事負担金等受入額	5 13,418	5 16,360
その他	3,253	2,199
特別利益合計	16,672	18,560
特別損失		
固定資産圧縮損	6 13,317	6 16,176
災害による損失	7 1,212	7 847
災害損失引当金繰入額	7 2,677	7 446
その他	1,676	8 3,191
特別損失合計	18,883	20,661
税金等調整前当期純利益	64,834	64,438
法人税、住民税及び事業税	9,973	10,060
法人税等調整額	4,036	4,666
法人税等合計	14,009	14,727
当期純利益	50,824	49,711
非支配株主に帰属する当期純利益	414	471
親会社株主に帰属する当期純利益	50,410	49,240

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	50,824	49,711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	319	1,678
繰延ヘッジ損益	47	176
為替換算調整勘定	2	23
退職給付に係る調整額	3,499	562
その他の包括利益合計	3,867	2,394
包括利益	46,957	52,105
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	46,516	51,657
非支配株主に係る包括利益	440	448

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	16,000	234,263	86,987	337,250
当期変動額				
剰余金の配当			12,400	12,400
親会社株主に帰属する 当期純利益			50,410	50,410
連結子会社株式の取得 による持分の増減		7		7
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	7	38,010	38,017
当期末残高	16,000	234,270	124,997	375,268

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	10,312	-	132	4,655	5,789	5,408	348,447
当期変動額							
剰余金の配当							12,400
親会社株主に帰属する 当期純利益							50,410
連結子会社株式の取得 による持分の増減							7
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	330	47	0	3,516	3,893	629	3,264
当期変動額合計	330	47	0	3,516	3,893	629	34,753
当期末残高	9,981	47	133	8,171	1,895	6,037	383,201

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	16,000	234,270	124,997	375,268
当期変動額				
剰余金の配当			13,680	13,680
親会社株主に帰属する 当期純利益			49,240	49,240
連結子会社株式の取得 による持分の増減		287		287
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	287	35,560	35,273
当期末残高	16,000	233,983	160,558	410,541

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	9,981	47	133	8,171	1,895	6,037	383,201
当期変動額							
剰余金の配当							13,680
親会社株主に帰属する 当期純利益							49,240
連結子会社株式の取得 による持分の増減							287
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,696	176	20	563	2,416	147	2,269
当期変動額合計	1,696	176	20	563	2,416	147	37,542
当期末残高	11,677	129	112	7,608	4,312	5,890	420,743

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	64,834	64,438
減価償却費	17,914	21,928
固定資産圧縮損	13,317	16,176
災害損失	1,212	847
災害損失引当金の繰入額	2,677	446
貸倒引当金の増減額(は減少)	141	542
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,260	3,910
安全・環境対策等引当金の増減額(は減少)	2,170	1,318
受取利息及び受取配当金	363	467
支払利息	698	945
工事負担金等受入額	13,418	16,360
災害に伴う受取保険金	-	1,000
売上債権の増減額(は増加)	9,913	9,881
たな卸資産の増減額(は増加)	4,834	6,154
仕入債務の増減額(は減少)	1,882	4,709
金銭の信託運用益	1,773	1,849
その他	3,486	5,060
小計	85,493	54,612
保険金の受取額	-	1,000
利息及び配当金の受取額	383	476
利息の支払額	619	872
金銭の信託運用益の受取額	1,780	1,853
災害損失の支払額	3,019	3,205
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3,672	12,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,689	41,473

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	82,323	105,937
有価証券の取得による支出	41,600	-
有価証券の償還による収入	43,500	15,600
投資有価証券の取得による支出	4,386	2,552
工事負担金等受入による収入	15,643	15,253
その他	786	3,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,379	74,619
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,177	4,544
長期借入れによる収入	5,739	2,051
長期借入金の返済による支出	791	5,793
長期未払金の返済による支出	336	341
社債の発行による収入	-	20,000
預り敷金及び保証金の受入による収入	947	1,420
預り敷金及び保証金の返還による支出	1,256	1,104
配当金の支払額	12,400	13,680
非支配株主への配当金の支払額	48	54
その他	126	1,397
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,197	5,644
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	14
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	10,116	27,514
現金及び現金同等物の期首残高	54,263	64,379
現金及び現金同等物の期末残高	64,379	36,865

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 39社

連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、JR九州鉄道営業株式会社は、2018年7月1日付でJR九州メンテナンス株式会社(同日付で「JR九州サービスサポート株式会社」へ社名変更)との合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

また、同日付で株式会社ケイ・エス・ケイ(同日付で「JR九州エンジニアリング株式会社」へ社名変更)は、JR九州メンテナンス株式会社より車両整備等の一部事業を会社分割により承継しております。

また、新たに設立したJR九州ステーションホテル小倉株式会社(設立日 2018年12月26日)を、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名 株式会社九鉄ビルト等6社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社は、JR九州セコム株式会社の1社であります。

(3) 持分法を適用しない株式会社九鉄ビルトほかの非連結子会社及び博多ステーションビル株式会社ほかの関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちJR九州ドラッグイレブン株式会社の決算日は2月末日、また上海捷尔餐管理有限公司、JR Kyushu Capital Management(Thailand)Co., Ltd.及びJR Kyushu Business Development (Thailand) Co., Ltd.の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の個別の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた連結会社相互間の重要な取引については、連結上必要な調整をしております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)により計上しております。

ロ その他有価証券(金銭の信託を含む)

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法により計上しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法により計上しております。

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(「金融商品取引法」(昭和23年法律第25号)第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法により計上しております。

デリバティブ

時価法により計上しております。

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により計上しております。

販売用物品 主として総平均法により計上しております。

販売用不動産 個別法により計上しております。

未成工事支出金 個別法により計上しております。

貯蔵品 主として移動平均法により計上しております。

その他 主として最終仕入原価法により計上しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法（2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）により計上しております。

ただし、下記の資産については以下の方法により計上しております。

鉄道事業固定資産のうち取替資産 取替法により計上しております。

建物（建物附属設備を除く） 主として定額法により計上しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法により計上しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により計上しております。

長期前払費用

定額法により計上しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

安全・環境対策等引当金

鉄道の安全運行の確保を目的とした鉄道施設等に係る安全・環境対策修繕等の支出に備えるため、その見込額を計上しております。

災害損失引当金

災害に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理の方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として19年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

ヘッジ方針

内部管理規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係については、四半期毎に確認することにより、ヘッジの有効性を判定しております。

ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一またはほぼ一致している場合には、ヘッジ有効性の評価は行っておりません。なお、この場合も、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係の継続については、四半期毎に確認しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれん(2010年3月31日以前に発生したもの)の償却は、主として20年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資で構成されております。

(9) 工事負担金等の処理方法

当社は連続立体交差化等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(10) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	734,790百万円	741,524百万円

2 固定資産の工事負担金等の受入による圧縮記帳額(累計)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	361,231百万円	371,624百万円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	974百万円	1,130百万円

4 鉄道事業の設備投資に充てるために保有する資産

「九州旅客鉄道株式会社の経営安定基金の取崩しに関する省令」(平成27年国土交通省令第61号)第1条第3号に、経営安定基金を取り崩した額に相当する金額の一部は、鉄道網の維持向上に資する鉄道事業の用に供する資産への設備投資を行うための費用に充てるものとする旨が規定されております。当該規定に従い鉄道事業の設備投資に充てるために保有する資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有価証券	18,552百万円	1,287百万円
金銭の信託	22,146	19,469
計	40,699	20,757

5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券	288百万円	297百万円
その他(投資その他の資産)	28	89
計	316	387

投資有価証券及びその他(投資その他の資産)の一部は、住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金として福岡法務局に供託しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
支払手形及び買掛金	1百万円	8百万円

6 固定資産圧縮未決算特別勘定

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	640百万円	1,943百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 主な引当金の繰入額及び退職給付費用は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
賞与引当金繰入額	9,133百万円	8,996百万円
安全・環境対策等引当金繰入額	360	377
退職給付費用	4,439	4,625

- 2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	325百万円	183百万円

- 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
人件費	36,887百万円	40,093百万円
経費	46,208	49,411
諸税	8,367	8,986
減価償却費	4,108	4,662

- 4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	512百万円	529百万円

- 5 工事負担金等受入額の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
鹿児島本線折尾駅付近高架化	26百万円	8,728百万円
鹿児島本線熊本駅付近高架化	8,372	2,038
諫早駅構内配線変更	1,466	1,630
その他	3,552	3,963
計	13,418	16,360

6 固定資産圧縮損の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
鹿児島本線折尾駅付近高架化	26百万円	8,728百万円
鹿児島本線熊本駅付近高架化	8,372	2,038
諫早駅構内配線変更	1,460	1,474
その他	3,457	3,934
計	13,317	16,176

7 災害による損失及び災害損失引当金繰入額

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

「平成29年7月九州北部豪雨」及び「平成29年台風第18号」に伴う復旧費用等の支出額及び支出見積額を、それぞれ「災害による損失」及び「災害損失引当金繰入額」として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

「平成30年7月豪雨」に伴う復旧費用等の支出額及び支出見積額を、それぞれ「災害による損失」及び「災害損失引当金繰入額」として特別損失に計上しております。

8 J R九州住宅株式会社における住宅ローンの融資に係る不適切な取扱いに関する損失の発生

当社連結子会社のJ R九州住宅株式会社において、同社の従業員が主導して金融機関へ提出する住宅ローンの融資に関する資料を偽造し、実際の工事請負金額よりも水増しした金額を施主にローン申請させ、金融機関に過剰な融資を行わせた事実(以下、「本件行為」という)が判明いたしました。

本件行為等に関する損失については、その金額を合理的に見積り当連結会計年度の特別損失の「その他」に計上しております。なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	516百万円	2,416百万円
組替調整額	6	2
税効果調整前	523	2,414
税効果額	204	735
その他有価証券評価差額金	319	1,678
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	47	237
資産の取得原価調整額	-	7
税効果調整前	47	244
税効果額	-	67
繰延ヘッジ損益	47	176
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2	23
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	6,012	625
組替調整額	982	1,436
税効果調整前	5,030	810
税効果額	1,530	248
退職給付に係る調整額	3,499	562
その他の包括利益合計	3,867	2,394

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	160,000,000	-	-	160,000,000
合計	160,000,000	-	-	160,000,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	6,160	38.5	2017年3月31日	2017年6月26日
2017年11月9日 取締役会	普通株式	6,240	39.0	2017年9月30日	2017年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	7,040	利益 剰余金	44.0	2018年3月31日	2018年6月25日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	160,000,000	-	-	160,000,000
合計	160,000,000	-	-	160,000,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	7,040	44.0	2018年3月31日	2018年6月25日
2018年11月5日 取締役会	普通株式	6,640	41.5	2018年9月30日	2018年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	8,240	利益 剰余金	51.5	2019年3月31日	2019年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	15,064百万円	16,971百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	60	32
有価証券勘定 (預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金)	46,376	19,926
有価証券勘定 (預入期間が3ヶ月以内の金銭信託)	3,000	-
現金及び現金同等物	64,379	36,865

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	934	1,070
1年超	12,097	16,285
合計	13,032	17,355

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	9,226	10,045
1年超	46,736	43,833
合計	55,962	53,879

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおいては、資金運用は有価証券等により行っており、資金調達は社債発行や銀行等金融機関からの借入により行っております。また、金銭の信託については「長期資金管理規程」に従い運用を行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用することがあり、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収運賃は、顧客の信用リスクに晒されています。

有価証券は主として譲渡性預金、投資有価証券は主として株式及び債券であります。株式及び債券は市場価格の変動リスクに晒されています。

金銭の信託は、主に国内債券及び組合出資金であり、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

社債及び借入金の使用は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

デリバティブ取引は、外貨建予定取引に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社及び連結子会社は、受取手形及び売掛金について、適切な与信管理方針に沿ってリスク低減を図っております。

市場リスク（市場や金利・為替変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券及び金銭の信託について、時価や発行体の財務状況等を定期的に把握し、発行体との関係等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

なお、有価証券及び投資有価証券を保有する一部の連結子会社では、時価や発行体の財務状況等を定期的に把握し、発行体との関係等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

また、デリバティブ取引の執行・管理については、内部管理規程に従い、適正な社内手続きを経て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づき財務担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	15,064	15,064	-
(2) 受取手形及び売掛金	42,833	42,833	-
(3) 未収運賃	2,294	2,294	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	82,239	82,267	27
(5) 金銭の信託	50,775	50,775	-
資産計	193,207	193,234	27
(1) 支払手形及び買掛金	38,480	38,480	-
(2) 短期借入金	4,528	4,528	-
(3) 未払金	52,632	52,632	-
(4) 未払法人税等	8,047	8,047	-
(5) 預り連絡運賃	1,597	1,597	-
(6) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	82,795	84,630	1,835
負債計	188,081	189,916	1,835
デリバティブ取引(*)	(47)	(47)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務になる場合は、()で示しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	16,971	16,971	-
(2) 受取手形及び売掛金	52,275	52,275	-
(3) 未収運賃	2,732	2,732	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	37,390	37,427	36
(5) 金銭の信託	51,893	51,893	-
資産計	161,264	161,300	36
(1) 支払手形及び買掛金	33,132	33,132	-
(2) 短期借入金	9,002	9,002	-
(3) 未払金	57,139	57,139	-
(4) 未払法人税等	5,573	5,573	-
(5) 預り連絡運賃	1,731	1,731	-
(6) 社債	20,000	20,411	411
(7) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	78,964	81,056	2,092
負債計	205,542	208,046	2,503
デリバティブ取引(*)	197	197	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務になる場合は、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 未収運賃

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券、並びに(5) 金銭の信託

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、譲渡性預金は基本的に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。なお、保有目的毎の有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、並びに(5) 預り連絡運賃

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

社債は、市場価格によっております。

(7) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金は、固定金利によるものであり、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	2,830	3,390
組合出資金	7,702	8,555
合計	10,532	11,945

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」及び「(5) 金銭の信託」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,547	-	-	-
受取手形及び売掛金	42,833	-	-	-
未収運賃	2,294	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	40	314
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 譲渡性預金	61,376	-	-	-
(2) その他	3,700	179	1,189	800
合計	122,750	179	1,229	1,114

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,557	-	-	-
受取手形及び売掛金	52,275	-	-	-
未収運賃	2,732	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	120	314
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 譲渡性預金	19,926	-	-	-
(2) その他		602	776	800
合計	89,491	602	896	1,114

4. 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	4,528	-	-	-
長期借入金	5,793	33,869	36,121	7,010
合計	10,322	33,869	36,121	7,010

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	9,002	-	-	-
社債	-	-	10,000	10,000
長期借入金	3,845	32,017	36,102	7,000
合計	12,847	32,017	46,102	17,000

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

区 分		連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	356	383	27
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	356	383	27
合 計		356	383	27

当連結会計年度(2019年3月31日)

区 分		連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	436	473	36
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	436	473	36
合 計		436	473	36

2. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

区 分		連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,299	9,014	3,285
	(2) 債券	2,058	1,979	78
	(3) その他	50,859	39,449	11,409
	小 計	65,216	50,443	14,773
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,167	2,242	75
	(2) 債券	61,674	61,676	1
	(3) その他	3,600	3,600	-
	小 計	67,441	67,518	77
合 計		132,658	117,962	14,696

(注) 金銭の信託は、(3)その他に含まれております。

非上場株式(連結貸借対照表計上額1,856百万円)、組合出資金(連結貸借対照表計上額7,702百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区 分		連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,346	11,891	2,454
	(2) 債券	2,276	2,190	86
	(3) その他	51,977	37,328	14,648
	小 計	68,599	51,410	17,189
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	322	371	49
	(2) 債券	19,926	19,926	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	20,248	20,297	49
合 計		88,847	71,707	17,139

(注) 金銭の信託は、(3)その他に含まれております。

非上場株式(連結貸借対照表計上額2,259百万円)、組合出資金(連結貸借対照表計上額8,555百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
金額的な重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
金額的な重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	4,857	2,456	47
	合 計		4,857	2,456	47

(注) 時価の算出方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	3,547	272	197
	合 計		3,547	272	197

(注) 時価の算出方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び当社の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。当連結会計年度において退職一時金制度は28社、確定給付企業年金制度は5社、確定拠出年金制度は2社が採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	64,878百万円	65,787百万円
勤務費用	2,849	3,163
利息費用	613	26
数理計算上の差異の発生額	6,066	611
過去勤務費用の発生額	-	9
退職給付の支払額	8,620	8,409
退職給付債務の期末残高	65,787	61,170

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	3,041百万円	3,181百万円
期待運用収益	47	44
数理計算上の差異の発生額	53	23
事業主からの拠出額	307	277
退職給付の支払額	268	231
年金資産の期末残高	3,181	3,248

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,392百万円	3,643百万円
年金資産	3,181	3,248
	211	395
非積立型制度の退職給付債務	62,395	57,526
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	62,606	57,921
退職給付に係る負債	63,426	58,803
退職給付に係る資産	819	882
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	62,606	57,921

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	2,849百万円	3,163百万円
利息費用	613	26
期待運用収益	47	44
数理計算上の差異の費用処理額	1,043	1,497
過去勤務費用の費用処理額	61	61
確定給付制度に係る退職給付費用	4,398	4,581

(注) 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	61百万円	51百万円
数理計算上の差異	4,968	862
合 計	5,030	810

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	27百万円	24百万円
未認識数理計算上の差異	11,720	10,857
合 計	11,693	10,882

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	36%	38%
一般勘定	25	27
株式	18	15
その他	20	21
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	主として 0.0%	主として 0.0%
長期期待運用収益率	主として 2.0	主として 2.0

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度40百万円、当連結会計年度43百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	142,846百万円	134,587百万円
退職給付に係る負債	19,297	17,899
賞与引当金	2,925	2,855
未実現利益	2,105	2,368
ソフトウェア	1,691	1,540
災害損失引当金	2,170	1,405
補償費用	1,229	1,229
安全・環境対策等引当金	983	572
その他	5,978	6,283
繰延税金資産小計	179,230	168,741
評価性引当額 (注)	110,211	104,590
繰延税金資産合計	69,018	64,151
繰延税金負債		
有価証券評価差額金	4,506	5,310
固定資産圧縮積立金	2,658	2,860
その他	1,946	1,791
繰延税金負債合計	9,111	9,962
繰延税金資産(負債)の純額	59,907	54,188

(注) 評価性引当額が5,621百万円減少しております。この減少の主な内容は、当社の減損損失に係る評価性引当額が減少したことに伴うものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
評価性引当額の増減	9.8	8.7
住民税均等割等	0.4	0.5
その他	0.3	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.6	22.9

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、福岡県その他の地域において、賃貸用商業ビル等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は16,264百万円であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は16,871百万円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	175,890	201,660
期中増減額	25,770	25,409
期末残高	201,660	227,069
期末時価	287,863	319,319

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得によるもの(29,360百万円)であり、主な減少額は減価償却によるもの(7,532百万円)であります。また、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得によるもの(34,630百万円)であり、主な減少額は減価償却によるもの(7,848百万円)であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については、不動産鑑定評価基準等に基づいて自社で算定した金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価額を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。
4. 開発中の資産は、時価を把握することが極めて困難であるため、上記の表中には含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は主に鉄道旅客事業を行っており、「運輸サービス」、「建設」、「駅ビル・不動産」、「流通・外食」の4つを報告セグメントとしております。

運輸サービスグループにおいては、鉄道事業、バス事業及び船舶事業等を行っております。建設グループにおいては、建設業、車両機械設備工事業、電気工事業等を行っております。駅ビル・不動産グループにおいては、駅ビル等の不動産賃貸業、マンション分譲等の不動産販売業を行っております。流通・外食グループにおいては、小売業のほか、飲食業及び農業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	運輸サービス	建設	駅ビル・不 動産	流通・外食				
売上高								
外部顧客への売上高	178,715	31,164	62,955	102,878	37,657	413,371	-	413,371
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,034	56,837	6,464	301	29,761	98,399	98,399	-
計	183,750	88,001	69,419	103,180	67,419	511,771	98,399	413,371
セグメント利益	29,216	6,271	23,205	3,650	2,410	64,754	791	63,963
セグメント資産	237,934	68,122	318,366	47,223	108,742	780,389	30,997	749,391
その他の項目								
減価償却費	5,182	800	8,837	1,686	1,595	18,102	187	17,914
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	28,102	2,021	33,610	2,637	5,610	71,981	298	71,683

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 791百万円は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額 30,997百万円には、セグメント間の債権債務消去等 111,559百万円、各セグメントに配分していない全社資産80,561百万円が含まれています。

(3) 減価償却費の調整額 187百万円は、セグメント間取引消去です。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 298百万円は、セグメント間消去です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	運輸サービス	建設	駅ビル・不 動産	流通・外食				
売上高								
外部顧客への売上高	179,829	33,634	65,193	103,749	57,951	440,358	-	440,358
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,218	58,117	7,499	300	31,934	103,069	103,069	-
計	185,047	91,751	72,692	104,050	89,885	543,428	103,069	440,358
セグメント利益	27,468	6,526	23,784	3,412	3,569	64,760	875	63,885
セグメント資産	248,521	66,132	375,205	48,336	104,404	842,600	41,116	801,483
その他の項目								
減価償却費	7,023	976	9,344	1,668	3,146	22,159	230	21,928
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	35,957	2,438	50,193	2,210	8,067	98,867	380	98,487

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 875百万円は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額 41,116百万円には、セグメント間の債権債務消去等 111,480百万円、各セグメントに配分していない全社資産70,364百万円が含まれています。

(3) 減価償却費の調整額 230百万円は、セグメント間取引消去です。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 380百万円は、セグメント間消去です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度は金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度は該当事項がないため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,357円27銭	2,592円83銭
1株当たり当期純利益金額	315円07銭	307円75銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	383,201	420,743
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,037	5,890
(うち非支配株主持分(百万円))	(6,037)	(5,890)
普通株式に係る純資産額(百万円)	377,163	414,853
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	160,000,000	160,000,000

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	50,410	49,240
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	50,410	49,240
期中平均株式数(株)	160,000,000	160,000,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
九州旅客鉄道(株)	第1回無担保社債	2019年3月7日	-	10,000	0.295	無	2029年3月7日
九州旅客鉄道(株)	第2回無担保社債	2019年3月7日	-	10,000	0.929	無	2049年3月5日
合計	-	-	-	20,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,528	9,002	1.90	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,793	3,845	0.13	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,000	3,458	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	77,001	75,119	1.00	2020年5月28日～ 2031年3月10日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,917	5,424	-	2020年4月30日～ 2025年3月19日
その他有利子負債				
1年以内支払予定の長期未払金	339	343	0.89	-
長期未払金	1,536	1,191	0.84	2025年3月31日
合計	99,119	98,385	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金のうち、日本政策金融公庫からの借入金107百万円は無利息であります。

4. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	28,469	2,832	684	30
リース債務	2,147	1,510	1,158	443
その他有利子負債	258	261	264	266

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
営業収益 (百万円)	98,909	210,220	314,191	440,358
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	17,243	34,003	51,314	64,438
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	13,431	26,233	39,448	49,240
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	83.95	163.96	246.55	307.75

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	83.95	80.01	82.59	61.20

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,223	1,673
未収運賃	2,128	2,567
未収金	25,905	41,985
有価証券	2 46,176	2 11,226
販売用不動産	3,531	8,434
未成工事支出金	18,885	19,460
貯蔵品	6,188	6,428
その他の流動資産	3,903	5,266
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	107,943	97,042
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	1 647,448	1 668,960
減価償却累計額	600,220	597,302
有形固定資産(純額)	47,227	71,658
無形固定資産	1 909	1 827
鉄道事業固定資産合計	48,137	72,485
関連事業固定資産		
有形固定資産	1 257,050	1 292,401
減価償却累計額	43,278	47,858
有形固定資産(純額)	213,771	244,543
無形固定資産	1 525	1 440
関連事業固定資産合計	214,296	244,983
各事業関連固定資産		
有形固定資産	1 37,407	1 36,466
減価償却累計額	17,366	17,469
有形固定資産(純額)	20,040	18,997
無形固定資産	1 132	1 143
各事業関連固定資産合計	20,172	19,140
建設仮勘定		
鉄道事業	19,340	23,381
関連事業	1,761	6,091
各事業関連	5	30
建設仮勘定合計	21,107	29,502
投資その他の資産		
投資有価証券	3 17,619	3 19,254
関係会社株式	41,998	41,869
長期前払費用	1 3,488	1 5,689
繰延税金資産	52,687	46,429
金銭の信託	2 55,783	2 56,901
その他の投資等	3 1,003	3 1,670
貸倒引当金	77	72
投資損失引当金	2,808	1,961
投資その他の資産合計	169,694	169,780
固定資産合計	473,407	535,893
資産合計	581,351	632,935

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	5,000	3,000
未払金	4 67,162	4 77,308
未払法人税等	3,526	727
未払消費税等	1,040	-
預り連絡運賃	1,597	1,731
預り金	3,251	2,669
前受運賃	5,238	5,711
前受金	19,591	25,832
賞与引当金	6,015	5,515
ポイント引当金	443	662
その他の流動負債	5 4,338	5 4,825
流動負債合計	117,203	127,983
固定負債		
社債	-	20,000
長期借入金	68,000	65,000
退職給付引当金	47,695	43,557
旅行券等引換引当金	383	-
安全・環境対策等引当金	3,198	1,879
災害損失引当金	7,125	4,613
債務保証等損失引当金	38	806
資産除去債務	128	131
その他の固定負債	11,188	10,242
固定負債合計	137,758	146,231
負債合計	254,962	274,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,000	16,000
資本剰余金		
資本準備金	171,908	171,908
その他資本剰余金	62,113	62,113
資本剰余金合計	234,021	234,021
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	5,480	5,951
繰越利益剰余金	61,404	91,507
利益剰余金合計	66,884	97,459
株主資本合計	316,906	347,481
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,482	11,239
評価・換算差額等合計	9,482	11,239
純資産合計	326,388	358,720
負債純資産合計	581,351	632,935

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	151,159	151,482
鉄道線路使用料収入	596	546
運輸雑収	19,544	20,181
鉄道事業営業収益合計	171,300	172,209
営業費		
運送営業費	120,901	121,323
一般管理費	10,721	10,629
諸税	7,100	7,413
減価償却費	4,355	6,075
鉄道事業営業費合計	3 143,078	3 145,442
鉄道事業営業利益	28,222	26,767
関連事業営業利益		
営業収益		
不動産販売事業収入	20,410	19,746
不動産賃貸事業収入	24,439	26,157
その他の営業収入	3,575	3,803
関連事業営業収益合計	48,424	49,707
営業費		
売上原価	23,496	23,664
販売費及び一般管理費	584	667
諸税	485	652
減価償却費	5,334	5,762
関連事業営業費合計	3 29,901	3 30,746
関連事業営業利益	18,523	18,960
全事業営業利益	46,746	45,728
営業外収益		
受取利息	6	10
受取配当金	3 2,596	3 6,436
投資有価証券運用益	1,085	806
金銭の信託運用益	1,773	1,849
投資損失引当金戻入額	442	255
物品売却益	124	91
雑収入	189	167
営業外収益合計	6,219	9,617
営業外費用		
支払利息	642	640
債務保証等損失引当金繰入額	-	768
雑支出	52	155
営業外費用合計	694	1,563
経常利益	52,270	53,782

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
工事負担金等受入額	1 13,366	1 16,350
その他	1,976	2,015
特別利益合計	15,342	18,366
特別損失		
固定資産圧縮損	2 13,268	2 16,165
災害による損失	4 1,349	4 960
災害損失引当金繰入額	4 2,677	4 446
その他	425	1,782
特別損失合計	17,719	19,354
税引前当期純利益	49,893	52,793
法人税、住民税及び事業税	3,716	3,050
法人税等調整額	4,522	5,488
法人税等合計	8,238	8,539
当期純利益	41,654	44,254

【営業費明細表】

		前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
鉄道事業営業費					
1. 運送営業費	1				
(1) 人件費		42,866		41,265	
(2) 経費		78,034		80,058	
計			120,901		121,323
2. 一般管理費					
(1) 人件費		6,440		6,278	
(2) 経費		4,281		4,350	
計			10,721		10,629
3. 諸税			7,100		7,413
4. 減価償却費			4,355		6,075
鉄道事業営業費合計			143,078		145,442
関連事業営業費					
1. 売上原価	2				
(1) 不動産事業売上原価		15,983		15,108	
(2) 人件費		1,795		1,876	
(3) 経費		5,717		6,679	
計			23,496		23,664
2. 販売費及び一般管理費					
(1) 人件費		279		306	
(2) 経費		305		360	
計			584		667
3. 諸税			485		652
4. 減価償却費			5,334		5,762
関連事業営業費合計			29,901		30,746
全事業営業費合計			172,979		176,189

(注) 事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用等並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

1 鉄道事業営業費

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
運送営業費		
修繕費	35,055百万円	36,021百万円
給与	21,913	20,860
業務委託費	19,864	20,646
業務費	12,549	12,215
動力費	8,864	9,428
賞与	7,549	6,953

2 関連事業営業費

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上原価		
分譲マンション販売原価	15,967百万円	15,092百万円
業務費	2,375	2,713
業務委託費	1,892	2,266

3 営業費(全事業)に含まれる引当金繰入額

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
賞与引当金繰入額	6,015百万円	5,515百万円
退職給付費用	3,644	3,809

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	
					固定資産 圧縮 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	16,000	171,908	62,113	234,021	4,582	33,047	37,630	287,652
当期変動額								
剰余金の配当						12,400	12,400	12,400
当期純利益						41,654	41,654	41,654
固定資産圧縮積立金の積立					897	897	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	897	28,356	29,254	29,254
当期末残高	16,000	171,908	62,113	234,021	5,480	61,404	66,884	316,906

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	9,858	297,510
当期変動額		
剰余金の配当		12,400
当期純利益		41,654
固定資産圧縮積立金の積立		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	376	376
当期変動額合計	376	28,877
当期末残高	9,482	326,388

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	
					固定資産 圧縮 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	16,000	171,908	62,113	234,021	5,480	61,404	66,884	316,906
当期変動額								
剰余金の配当						13,680	13,680	13,680
当期純利益						44,254	44,254	44,254
固定資産圧縮積立金の積立					470	470	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	470	30,103	30,574	30,574
当期末残高	16,000	171,908	62,113	234,021	5,951	91,507	97,459	347,481

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	9,482	326,388
当期変動額		
剰余金の配当		13,680
当期純利益		44,254
固定資産圧縮積立金の積立		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,756	1,756
当期変動額合計	1,756	32,331
当期末残高	11,239	358,720

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

(2) その他有価証券(金銭の信託を含む)

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法により計上しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法により計上しております。

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(「金融商品取引法」(昭和23年法律第25号)第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法により計上しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により計上しております。

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により計上しております。

(3) 貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により計上しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法により計上しております。

ただし、下記の資産については以下の方法によっております。

鉄道事業固定資産のうち取替資産 取替法により計上しております。

建物 定額法により計上しております。

2016年4月1日以降に取得した構築物 定額法により計上しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法により計上しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により計上しております。

(4) 長期前払費用

定額法により計上しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して、必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) ポイント引当金

SUGOCAカード、JQカード及びJR九州Web会員に付与したポイント「JRキューポ」の利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付見込額の期間帰属方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 安全・環境対策等引当金

鉄道の安全運行の確保を目的とした鉄道施設等に係る安全・環境対策修繕等の支出に備えるため、その見込額を計上しております。

(7) 災害損失引当金

災害に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積額を計上しております。

(8) 債務保証等損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、個別に必要と認められる額を計上しております。

5. 工事負担金等の処理方法

当社は連続立体交差化等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度より適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」4,111百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」52,687百万円に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

固定資産売却益

前事業年度において、独立掲記しておりました特別利益の「固定資産売却益」は、特別利益に対する金額的重要性が乏しくなったことから、当事業年度より特別利益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、特別利益の「固定資産売却益」に表示しておりました1,337百万円は、特別利益の「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 固定資産の工事負担金等の受入による圧縮記帳額(累計)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
	359,644百万円	370,026百万円

2 鉄道事業の設備投資に充てるために保有する資産

「九州旅客鉄道株式会社の経営安定基金の取崩しに関する省令」(平成27年国土交通省令第61号)第1条第3号に、経営安定基金を取り崩した額に相当する金額の一部は、鉄道網の維持向上に資する鉄道事業の用に供する資産への設備投資を行うための費用に充てるものとする旨が規定されております。当該規定に従い鉄道事業の設備投資に充てるために保有する資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
有価証券	18,552百万円	1,287百万円
金銭の信託	22,146	19,469
計	40,699	20,757

3 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資有価証券	288百万円	297百万円
その他の投資等	23	35
計	311	332

投資有価証券及びその他の投資等は、住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金として福岡法務局に供託しております。

4 関係会社に係る注記

関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
未払金	33,577百万円	37,799百万円

5 固定資産圧縮未決算特別勘定

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
	640百万円	1,943百万円

6 偶発債務

(1) 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
JR Kyushu Business Development (Thailand) Co., Ltd.	9,520百万円	16,577百万円
AHJ Ekkamai Co., Ltd.	-	523
JR Kyushu Capital Management(Thailand)Co., Ltd.	221	226
J R九州ファーム株式会社	71	63

下記の会社の為替予約取引に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
J R九州高速船株式会社	4,857百万円	3,547百万円

(2) 経営指導念書等

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり経営指導念書を差し入れております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
J R九州ファーム株式会社	302百万円	238百万円

(損益計算書関係)

1 工事負担金等受入額の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
鹿児島本線折尾駅付近高架化	26百万円	8,728百万円
鹿児島本線熊本駅付近高架化	8,372	2,038
諫早駅構内配線変更	1,466	1,630
その他	3,500	3,952
計	13,366	16,350

2 固定資産圧縮損の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
鹿児島本線折尾駅付近高架化	26百万円	8,728百万円
鹿児島本線熊本駅付近高架化	8,372	2,038
諫早駅構内配線変更	1,460	1,474
その他	3,409	3,923
計	13,268	16,165

3 関係会社に係る注記

関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業費	68,237百万円	72,535百万円
受取配当金	2,339	6,162

4 災害による損失及び災害損失引当金繰入額

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

「平成29年7月九州北部豪雨」及び「平成29年台風第18号」に伴う復旧費用等の支出額及び支出見積額を、それぞれ「災害による損失」及び「災害損失引当金繰入額」として特別損失に計上しております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

「平成30年7月豪雨」に伴う復旧費用等の支出額及び支出見積額を、それぞれ「災害による損失」及び「災害損失引当金繰入額」として特別損失に計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	41,426	41,226
関連会社株式	572	643
計	41,998	41,869

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年 3月31日)	当事業年度 (2019年 3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	141,971百万円	133,476百万円
退職給付引当金	14,528	13,267
賞与引当金	1,832	1,679
関係会社株式評価損	1,246	1,559
ソフトウェア	1,686	1,527
災害損失引当金	2,170	1,405
補償費用	1,229	1,229
投資損失引当金	855	597
安全・環境対策等引当金	983	572
その他	3,076	3,228
繰延税金資産小計	169,580	158,544
評価性引当額	110,042	104,294
繰延税金資産合計	59,538	54,250
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,176	4,946
固定資産圧縮積立金	2,658	2,860
その他	16	15
繰延税金負債合計	6,850	7,821
繰延税金資産 (負債) の純額	52,687	46,429

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年 3月31日)	当事業年度 (2019年 3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
評価性引当額の増減	13.1	10.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	3.5
その他	0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.5	16.2

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
1株当たり純資産額	2,039円93銭	2,242円00銭
1株当たり当期純利益金額	260円34銭	276円59銭

(注) 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	株式会社九電工	887,800	3,080
		東海旅客鉄道株式会社	108,200	2,781
		西日本旅客鉄道株式会社	269,500	2,247
		東日本旅客鉄道株式会社	196,100	2,094
		西日本鉄道株式会社	417,700	1,118
		A N A ホールディングス株式会社	246,600	1,000
		株式会社 J T B	57,120	617
		九州電力株式会社	418,700	547
		福岡エアポートホールディングス株式会社	61,920	349
		株式会社 Showcase Gig	4,000	204
		株式会社 Will Smart	2,220	199
		博多港開発株式会社	384,000	192
		西部ガス株式会社	72,400	173
		その他(40銘柄)	744,651	881
計			3,870,911	15,488

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	筑邦銀行譲渡性預金	5,000	5,000
		福岡銀行譲渡性預金	3,226	3,226
		西日本シティ銀行譲渡性預金	3,000	3,000
		小計	11,226	11,226
投資 有価証券	その他 有価証券	第309回利付国庫債券(10年)	117	118
		第57回利付国庫債券(20年)	27	29
		第312回利付国庫債券(10年)	23	23
		第83回利付国庫債券(20年)	20	23
		第95回利付国庫債券(20年)	16	19
		第62回利付国庫債券(20年)	16	16
		第73回利付国庫債券(20年)	13	15
		第107回利付国庫債券(20年)	10	12
		第71回利付国庫債券(20年)	8	9
		第316回利付国庫債券(10年)	8	8
		第80回利付国庫債券(20年)	6	7
		第66回利付国庫債券(20年)	6	7
		第53回利付国庫債券(20年)	3	4
小計			278	297
計			11,504	11,523

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資事業有限責任組合への出資) 投資事業有限責任組合出資金(9銘柄)	500,151,372	3,468
計			500,151,372	3,468

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	86,255	22,691	117	108,829	-	-	108,829
建物	224,251	20,234	6,282	238,203	82,553	5,843	155,650
構築物	357,226	26,750	15,986	367,989	324,725	1,749	43,264
車両	220,069	9,189	2,552	226,707	211,443	1,566	15,264
機械及び装置	41,769	3,735	1,667	43,838	34,464	1,492	9,373
工具、器具及び備品	8,144	1,146	299	8,992	7,204	508	1,788
リース資産	4,188	344	1,265	3,267	2,239	259	1,028
建設仮勘定	21,107	89,679	81,283	29,502	-	-	29,502
有形固定資産計	963,012	173,773	109,455	1,027,331	662,629	11,420	364,701
無形固定資産							
リース資産	4,684	0	41	4,642	4,615	20	27
その他	17,417	264	3	17,678	16,294	396	1,383
無形固定資産計	22,102	264	45	22,321	20,910	417	1,411
長期前払費用	12,201	2,491	28	14,664	8,974	267	5,689
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(1) 土地

新川イーストビル	8,320百万円
京都市下京区ホテル開発	7,939百万円

(2) 建物

グランドプレシア芝浦	3,504百万円
RJRプレシア郡元	1,539百万円
新川イーストビル	1,480百万円
RJRプレシア博多駅南	1,317百万円

(3) 構築物

鹿児島本線熊本駅付近高架化工事	2,146百万円
-----------------	----------

(4) 車両

819系架線式蓄電池電車(DENCHU)新製	4,993百万円
821系近郊型交流電車新製	1,148百万円

(5) 建設仮勘定

虎ノ門二丁目地区第一種市街地再開発事業	2,850百万円
---------------------	----------

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

(1) 有形固定資産

圧縮記帳による減少額	16,162百万円
------------	-----------

(2) 建設仮勘定

竣工による固定資産への編入	81,283百万円
---------------	-----------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	78	1	5	73
投資損失引当金	2,808	187	1,035	1,961
賞与引当金	6,015	5,515	6,015	5,515
ポイント引当金	443	662	443	662
旅行券等引換引当金	383	-	383	-
安全・環境対策等引当金	3,198	377	1,696	1,879
災害損失引当金	7,125	446	2,958	4,613
債務保証等損失引当金	38	768	-	806

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年9月30日、毎年3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	買取手数料は定めておりません。
公告掲載方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載することにより行います。 (電子公告アドレス) http://www.jrkyushu.co.jp/
株主に対する特典	<p>毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、その所有株式数に応じて次のとおり株主優待券を発行します。</p> <p>1 鉄道株主優待券</p> <p>(1) 発行基準</p> <p> 100株 ~ 1,000株未満 . . . 100株ごとに1枚 1,000株 ~ 10,000株未満 . . . 10枚 + 1,000株超過分200株ごとに1枚 10,000株 ~ 20,000株未満 . . . 55枚 + 10,000株超過分300株ごとに1枚 20,000株 以上 . . . 100枚</p> <p>(2) 利用方法及び割引率</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本券1枚を、運賃及び料金のいずれか又は双方の割引に利用することができます。 ・本券1枚で一人5割引とします。 ・他の割引との重複割引はしません。 <p>(3) 割引の対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当社営業路線内の以下の乗車券類を割引の対象とします。 運賃：片道乗車券 料金：特急券、グリーン券（個室を除く）、指定席券 ・片道行程の範囲であれば、1枚で複数列車の料金を割引します。 <p>(4) 有効期間</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鉄道株主優待券の有効期間は、6月1日から翌年5月31日までの1年間とします。

株主に対する特典	2 JR九州グループ株主優待券	
	(1) 発行基準 ・100株以上所有の株主に対して、一律5枚	
	(2) 割引の内容 ・本券1枚につき、以下のいずれかの割引を利用することができます。	
	対象施設等	優待内容
	高速船ビートル	特別割引運賃 福岡 - 釜山往復14,000円
	JR九州ステーションホテル小倉	ご宿泊基本室料5割引(休前日は3割引)
	ホテルオークラJRハウステンボス	<ul style="list-style-type: none"> ・ご宿泊基本室料5割引 ・朝食特別料金2,100円(税別) ・ホテルショップ 「ル・ボンマルシェ・ド・ラフォーレ」1割引 ・ベーカリーショップ「サイラー」2割引 ・ケーキショップ「旬菓工房」2割引 ・レストランの昼食、夕食1割引 ・鉄板焼「大村湾」にて 優待専用メニュー11,000円(税別)
	JR九州ホテルズ	ご宿泊基本室料3割引
奥日田温泉 うめひびき	ご宿泊基本室料3割引(休前日は2割引)	
JR九州フードサービス	<ul style="list-style-type: none"> ・うまや 1グループお会計1割引 (17時以降、一部店舗のみ) ・華都飯店 1グループお会計1割引 (17時以降、JR九州グループの店舗のみ) ・A & K ビア&フードステーション 1グループお会計1割引(17時以降) 	
(3) 有効期間 ・JR九州グループ株主優待券の有効期間は6月1日から翌年5月31日までの1年間とします。		

(注) 当社に単元未満株主が発生した場合、当社の株主は、その有する単元未満株式について、当社定款の定めにより、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第31期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月22日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及び確認書

2018年6月22日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第32期第1四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月9日関東財務局長に提出

（第32期第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年12月14日関東財務局長に提出

（第32期第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月7日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 発行登録書及びその添付書類

2019年1月15日関東財務局長に提出

(6) 発行登録追補書類及びその添付書類

2019年3月1日福岡財務支局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月21日

九州旅客鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	磯俣 克平	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上田 知範	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高尾 圭輔	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている九州旅客鉄道株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、九州旅客鉄道株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、九州旅客鉄道株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、九州旅客鉄道株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月21日

九州旅客鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	磯俣 克平	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上田 知範	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高尾 圭輔	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている九州旅客鉄道株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、九州旅客鉄道株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。